

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月26日
【事業年度】	第70期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社 サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	（045）945 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	（045）945 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年 5月	第67期 平成20年 5月	第68期 平成21年 5月	第69期 平成22年 5月	第70期 平成23年 5月
売上高(百万円)	46,671	46,781	45,355	46,518	47,165
経常利益(百万円)	1,378	1,404	675	1,835	3,410
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	194	294	1,709	1,001	1,320
包括利益(百万円)	-	-	-	-	138
純資産額(百万円)	88,189	84,169	72,399	73,236	71,321
総資産額(百万円)	102,796	99,215	85,602	85,740	83,332
1株当たり純資産額(円)	1,780.28	1,699.24	1,574.47	1,592.64	1,582.42
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	3.92	5.96	34.75	21.80	28.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.7	84.8	84.5	85.3	85.5
自己資本利益率(%)	0.2	0.3	2.2	1.4	1.8
株価収益率(倍)	393.80	267.11	-	53.34	39.24
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	689	3,410	680	3,199	3,567
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,296	979	2,622	103	476
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	910	624	4,705	1,445	2,655
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,428	7,067	5,304	7,093	7,300
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,711 [716]	1,724 [762]	1,823 [769]	1,825 [720]	1,850 [793]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成20年5月期から、MayFord Seeds (Pty) Ltd.、The South African Seed Company (Pty) Ltd.、A Ford & Company (Pty) Ltd.、Zingel Properties (Pty) Ltd.を連結の範囲から除外しております。
- 平成21年5月期から、有限会社中井園芸とPiloncito Verde S.A.の2社を連結の範囲から除外し、Sakata Seed India Private Limited を連結の範囲に含めております。
- 平成21年5月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成22年5月期から、Sakata Ornamentals Chile LTDAを連結の範囲から除外し、Bayview Ridge Properties, LLC、Sakata America Holding Company Inc.とSakata Mexico S.A.の3社 を連結の範囲に含めております。
- 平成23年5月期から、FPA Ejendomme A/S、Sakata Ornamentals UK Ltd.とSakata Oceania Pty Ltd.の3社 を連結の範囲から除外し、Grupo Sakata Seed de Mexico,S.A.de C.V. を連結の範囲に含めております。
- 平成19年5月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 平成21年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年5月	第67期 平成20年5月	第68期 平成21年5月	第69期 平成22年5月	第70期 平成23年5月
売上高(百万円)	32,373	32,467	32,409	32,636	33,129
経常利益(百万円)	1,724	809	272	1,049	1,970
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,118	14	1,802	558	215
資本金(百万円)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数(株)	50,910,750	50,910,750	50,910,750	48,410,750	48,410,750
純資産額(百万円)	80,671	78,363	68,964	68,836	66,920
総資産額(百万円)	88,714	86,592	77,497	76,608	73,983
1株当たり純資産額(円)	1,629.98	1,583.40	1,501.57	1,498.84	1,486.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	22.60	0.29	36.64	12.16	4.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	91.0	90.5	89.0	89.9	90.5
自己資本利益率(%)	1.4	0.0	2.4	0.8	0.3
株価収益率(倍)	68.31	5,489.66	-	95.64	240.07
配当性向(%)	88.5	6,896.6	-	164.5	423.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	571 [150]	564 [162]	595 [183]	621 [189]	629 [205]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年5月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成21年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成21年5月期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正2年7月	坂田武雄(故人 当社創業者)神奈川県城郷村(現 横浜市六角橋)に坂田農園設立
大正5年	坂田商会と改称
大正12年9月	関東大震災により社屋焼失
昭和5年5月	茅ヶ崎農場開設
昭和17年12月	坂田商会、アタリヤ農園、藤田善兵衛商店、榎本徳次郎商店及び養本社が、企業合同し、資本金195千円で坂田種苗株式会社を設立
昭和26年12月	売店(現 ガーデンセンター横浜)営業開始
昭和34年4月	三郷試験場開設
昭和35年4月	長後農場開設
昭和41年8月	羽沢事業所開設
昭和42年8月	福岡営業所(現 九州支店)開設
昭和45年6月	通信販売部長後発送場開設(平成18年5月閉鎖)
昭和46年6月	君津育種場開設
昭和46年7月	仙台営業所開設
昭和49年8月	白河営業所開設(平成14年5月閉鎖)
昭和50年10月	日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社の株式取得
昭和51年1月	岡山営業所開設(平成16年5月閉鎖)
昭和52年7月	Sakata Seed America, Inc.設立
昭和54年6月	共栄農事株式会社(現 株式会社サカタロジスティックス)設立
昭和55年10月	株式会社フローリストサカタ設立(平成11年5月清算終了)
昭和55年10月	札幌営業所開設
昭和57年7月	有限会社中井園芸設立(平成21年1月清算終了)
昭和60年10月	名古屋営業所開設(平成18年5月閉鎖)
昭和61年1月	「株式会社サカタのタネ」と社名変更
昭和62年1月	株式会社山形野菜センター(現 株式会社山形セルトップ)設立
昭和62年5月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和63年1月	サカタ興産株式会社設立
昭和63年6月	株式会社東村育種場(現 株式会社プロリード)設立
昭和63年12月	ヨーロッパ駐在事務所開設
平成元年9月	株式会社山樹工業の株式取得(平成15年5月清算終了)
平成2年3月	ヨーロッパ駐在事務所を現地法人化Sakata Seed Europe B.V.(現 Sakata Holland B.V.)設立
平成2年4月	掛川総合研究センター開設
平成2年5月	株式会社長野セルトップ設立
平成2年6月	関東北営業所開設(平成18年5月閉鎖)
平成2年11月	北海道研究農場開設
平成2年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成2年12月	株式会社飛騨セルトップ設立
平成3年7月	横浜営業所(現 東日本支店)開設
平成3年8月	Sakata Seed Chile S.A.設立
平成4年5月	株式会社福岡セルトップ設立

年月	事項
平成5年3月	Sakata Seed de Mexico,S.A.de C.V.設立
平成6年3月	山形球根センター開設(平成20年5月閉鎖)
平成6年4月	加須センター開設(平成21年12月閉鎖)
平成6年5月	掛川総合研究センター滋賀分場開設(平成11年10月閉鎖)
平成6年6月	株式会社なにわグリーンの株式取得(平成14年4月清算終了)
平成6年10月	Sakata Seed do Brasil Ltda.設立
平成6年11月	Sakata Seed do Brasil Ltda.がAgroflora S.A.(現 Sakata Seed Sudamerica Ltda.)の株式取得
平成7年2月	本社及び本社社屋を所在地(横浜市都筑区)に移転
平成8年2月	北海道営業所(現 北海道支店)開設(札幌営業所移転、名称変更)
平成8年2月	株式会社ユリックスの株式取得(平成18年2月清算終了)
平成8年3月	Samuel Yates Ltd.(現 Sakata UK Limited)の株式取得
平成8年4月	Sakata Seed France S.A.R.L.(現 Sakata Vegetables Europe S.A.S.)設立
平成8年6月	大阪営業所(現 西日本支店)開設
平成8年6月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.設立
平成8年6月	Sakata Seed Iberica S.L.設立
平成8年8月	Y C C 物流センター開設(平成18年2月閉鎖)
平成8年9月	コストリカFlora Feliz S.A.(現 Sakata Centroamerica,S.A.)の株式取得
平成8年10月	1単位の株式数を千株から百株へ変更
平成9年3月	青源種苗株式会社(現 Sakata Korea Co.,Ltd.)の株式取得
平成9年4月	西尾植物株式会社の株式取得
平成10年10月	ガーデンセンター湘南開設(平成17年11月閉鎖)
平成11年2月	坂田種苗(蘇州)有限公司設立
平成11年10月	Wilgro Nurseries Ltd.(後に Sakata Ornamentals UK Ltd.)の株式追加取得(平成22年4月清算終了)
平成11年12月	MayFord Holdings (Pty) Ltd.(現 Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.)の株式取得
平成13年2月	千葉営業所開設(平成14年3月廃止)
平成13年2月	European Sakata Holding S.A.S.設立
平成13年6月	Sakata Vegegenetics RSA (Pty) Ltd.設立
平成13年6月	Sakata Seed Sudamerica Ltda.がSakata Seed do Brasil Ltda.と合併
平成13年9月	有限会社サカタテクノサービス設立
平成14年4月	成田事業所開設
平成14年4月	Alf Christianson Seed Co.とAlfco,Inc.が自己株式を取得及び消却したことによる子会社化
平成14年5月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.の株式追加取得
平成14年8月	支店制度導入(北海道支店・東日本支店・西日本支店・九州支店)
平成15年7月	L.Daehnfelddt A/Sの花部門買収に伴い、Sakata Ornamentals Europe A/S 設立
平成17年5月	Sakata Seed Oceania Pty Ltd 設立(平成22年8月清算終了)
平成17年10月	Qualiveg Seed Production,Inc.の株式取得
平成18年2月	矢板物流センター開設
平成19年5月	Sakata Seed America,Inc.がQualiveg Seed Production,Inc.を吸収合併
平成20年5月	Sakata Seed India Private Limited設立

年月	事項
平成21年 5月	Bayview Ridge Properties,LLC設立
平成21年12月	Sakata Seed Chile S.A.がSakata Ornamentals Chile Ltda.を吸収合併
平成22年 1月	Sakata Mexico S.A.設立
平成22年 2月	Sakata America Holding Company, Inc.設立
平成22年 4月	Sakata Ornamentals Europe A/SがFPA Ejendomme A/Sを吸収合併
平成23年 3月	Grupo Sakata Seed de Mexico,S.A.de C.V.設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社39社及び関連会社2社により構成されており、園芸商材（野菜種子、花種子、球根、苗木、農園芸資材）の販売業務を営んでおります。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1)国内卸売事業（当社及び関係会社7社）

野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内外の種苗会社等へ卸販売しております。

(2)海外卸売事業（当社及び関係会社31社）

野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内外の種苗会社等へ卸販売しております。

(3)小売事業（当社及び関係会社1社）

一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、国内のホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

(4)その他事業（当社及び関係会社2社）

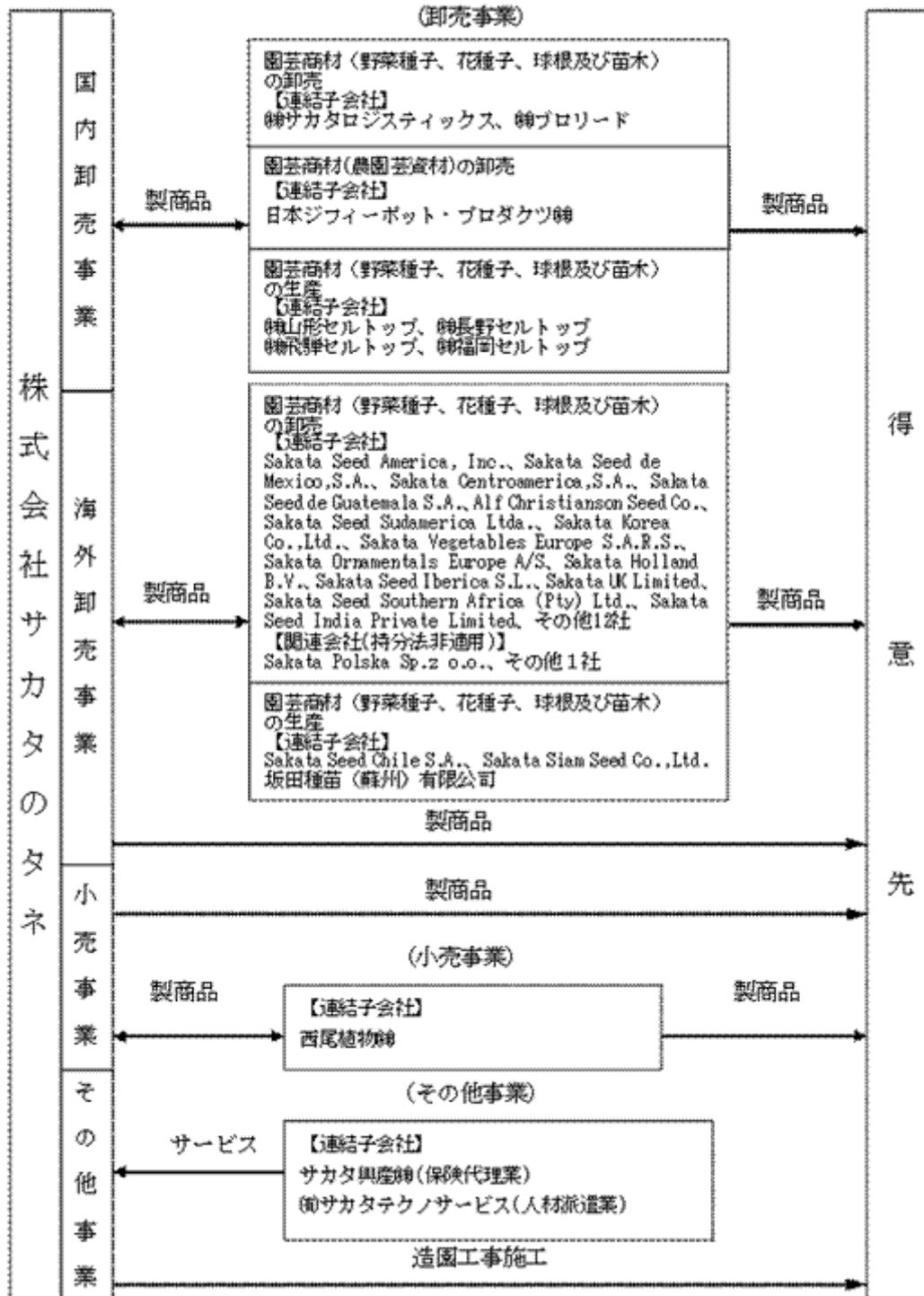
官公庁・民間向け造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業務を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、Grupo Sakata Seed de Mexico,S.A.de C.V.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。またFPA Ejendomme A/Sは、Sakata Ornamentals Europe A/Sに吸収合併され消滅し、Sakata Ornamentals UK Ltd.とSakata Seed Oceania Pty Ltd.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

事業区分	主な業務内容	主要な会社
国内卸売事業	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 当社含む計3社	当社 （連結子会社） ㈱サカタロジスティックス、㈱プロリード
	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：農園芸資材） 当社含む計2社	当社 （連結子会社） 日本ジフィーボット・プロダクツ㈱
	種苗会社、生産者への園芸商材の生産 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 計4社	（連結子会社） ㈱山形セルトップ、㈱長野セルトップ、 ㈱飛騨セルトップ、㈱福岡セルトップ、
海外卸売事業	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 当社含む計29社	当社 （連結子会社） Sakata Seed America, Inc., Sakata Seed de Mexico,S.A., Sakata Centroamerica,S.A., Sakata Seed de Guatemala S.A., Alf Christianson Seed Co., Sakata Seed Sudamerica Ltda., Sakata Korea Co.,Ltd., Sakata Vegetables Europe S.A.S., Sakata Ornamentals Europe A/S, Sakata Holland B.V., Sakata Seed Iberica S.L., Sakata UK Limited, Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd., Sakata Seed India Private Limited, その他12社 （関連会社） Sakata Polska Sp.z o.o., その他1社
	種苗会社、生産者への園芸商材の生産 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 計3社	（連結子会社） Sakata Seed Chile S.A., Sakata Siam Seed Co.,Ltd., 坂田種 苗（蘇州）有限公司
小売事業	ホームセンターを通じた園芸愛好家への販売 当社含む計2社	当社 （連結子会社） 西尾植物㈱
	通信販売、直営園芸店 当社	当社
その他事業	造園工事施工、保険代理業、人材派遣業 当社含む計3社	当社 （連結子会社） サカタ興産㈱、㈱サカタテクノサービス

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 サカタロジスティック クス	栃木県矢板市	百万円 30	国内卸売 事業	100	当社の種子・球根の加工を行っており ます。 役員の兼任等4名
サカタ興産株式会社	横浜市都筑区	百万円 10	その他事業	100	役員の兼任等4名
株式会社プロリード	三重県津市	百万円 50	国内卸売 事業	100	当社に種子を供給しております。 土地を貸与しております。 役員の兼任等4名
株式会社 山形セルトップ	山形県東村山郡 中山町	百万円 50	国内卸売 事業	100	当社に種苗を供給しております。 土地建物を貸与しております。 役員の兼任等3名
株式会社 長野セルトップ	長野県東御市	百万円 60	国内卸売 事業	70	当社に種苗を供給しております。 資金援助をしております。 役員の兼任等4名
株式会社 飛騨セルトップ	岐阜県高山市	百万円 70	国内卸売 事業	62	当社に種苗を供給しております。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任等3名
株式会社 福岡セルトップ	福岡県久留米市	百万円 100	国内卸売 事業	100	当社に種苗を供給しております。 役員の兼任等3名
日本ジフィーポット ・プロダクツ株式会 社	横浜市都筑区	百万円 18	国内卸売 事業	100	当社に農園芸資材を供給しておりま す。 役員の兼任等4名
西尾植物株式会社	愛知県西尾市	百万円 21	小売事業	52	当社に苗木を供給しております。 役員の兼任等3名
有限会社 サカタテクノサービ ス	横浜市都筑区	百万円 13	その他事業	100	役員の兼任等2名
Sakata America Holding Company Inc.	Mount Vernon WA, USA	-	海外卸売 事業	100	役員の兼任等3名
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, U.S.A.	US\$ 1,500千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 当社に種子を供給しております。 土地建物を貸与しております。 役員の兼任等3名
Sakata Seed de Mexico, S.A.	Celaya, Mexico	Mex\$ 55,850千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等1名
Semillas Sakata de Mexico, Aric	Calaya, Mexico	Mex\$ 46千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Mexico, S.A.	Celaya, Mexico	Mex\$ 50千	海外卸売 事業	100 (100)	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Productora de Semillas Sakata, Spr de RI	Celaya, Mexico	Mex\$ 58千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Grupo Sakata Seed de Mexico, S.A. de C.V	Guadalajara, Mexico	Mex\$ 50千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Agricola Sakata, Spr de RI	Celaya, Mexico	Mex\$ 58千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Centramerica, S.A.	Cartago, Costa Rica	CCO 10百万	海外卸売 事業	100 (62)	当社に種子を供給しております。
Sakata Seed de Guatemala S.A.	Guatemala, Guatemala	GTQ 1,541千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Alf Christianson Seed Co.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 7千	海外卸売 事業	100 (100)	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等3名 資金援助をしております。
Alfco, Inc.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 0千	海外卸売 事業	100 (100)	役員の兼任等3名 資金援助をしております。
Seaward Investments, Inc.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 0千	海外卸売 事業	100 (100)	役員の兼任等3名
Quincy Investments, LLC	Mount Vernon, WA, USA	-	海外卸売 事業	100 (100)	役員の兼任等3名
Bayview Ridge Properties, LLC	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 1千	海外卸売 事業	100 (100)	役員の兼任等3名
European Sakata Holding S.A.S. (注)3	Montpellier, France	EUR 45,050千	海外卸売 事業	100	役員の兼任4名
Sakata Holland B. V.	Hoofddorp, The Netherlands	EUR 420千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	Uchaud, France	EUR 5,630千	海外卸売 事業	100 (100)	当社に種子を供給しております。 当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Ornamentals Europe A/S	Odense, Denmark	DKK 133百万	海外卸売 事業	100 (100)	当社に種子を供給しております。 当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Seed Iberica S.L.	Valencia, Spain	EUR 3千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata UK Limited	Cheshire, UK	STG 100千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 598千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Vegetetics RSA (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 0千	海外卸売 事業	100	役員の兼任2名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Sakata Seed Chile S.A.	Providencia, Santiago,Chile	Ch\$ 5,089百万	海外卸売 事業	100 (8)	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等 2 名
Sakata Seed Sudamerica Ltda. (注) 3	Braganca Paulista,S.P. Brazil	R\$ 13,776千	海外卸売 事業	100	当社の種子を販売しております。
Sakata Siam Seed Co.,Ltd.	Khonkaen, Thailand	THB 102百万	海外卸売 事業	100	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等 4 名
Sakata Seed India Private Limited	Haryana, India	INR 100百万	海外卸売 事業	100	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等 5 名
Sakata Korea Co.,Ltd. (注) 3	大韓民国ソウル 特別市	WON 18,540百万	海外卸売 事業	100	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等 4 名
坂田種苗(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省太倉市	RMB 20,659千	海外卸売 事業	96	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等 4 名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内卸売事業	210 (114)
海外卸売事業	1,134 (494)
小売事業	92 (42)
その他事業	12 (4)
全社(共通)	402 (139)
合計	1,850 (793)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の研究部門及び当社本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
629 (205)	36.5	13.2	5,688

セグメントの名称	従業員数(人)
国内卸売事業	121 (23)
海外卸売事業	20 (3)
小売事業	76 (37)
その他事業	10 (4)
全社(共通)	402 (138)
合計	629 (205)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. サカタのタネ労働組合は、企業内組合であり、上部団体はありません。
 2. 会社と労働組合は、定期的に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年6月1日～平成23年5月31日）における世界経済は、中国などの新興国を中心とした経済成長が継続し、また米国では金融・財政政策により緩やかな景気回復基調にあります。欧州では、中東・北アフリカ情勢の緊迫化や信用不安などが懸念されております。

わが国経済は、景気回復の兆しが見られたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災により大幅に落ち込みました。4月以降、景気に持ち直しの動きはありますが、依然として原発事故の対応が長期化するなど、先行きに不透明感が残る状況にあります。

このような状況のなか、当種苗業界は、国内需要は横ばいの状態ですが、海外においては、新興国を中心に野菜種子、花種子への需要は拡大を続けています。個人消費低迷や東日本大震災の影響で、国内小売事業が伸び悩む中、当社グループは、海外、国内卸売事業において、野菜では、ブロッコリー、ニンジン、キャベツ、ネギ、スイカ、タマネギなどの戦略商品が順調に売上を伸ばしました。一方、花については、北米で主力商品の苦戦もあって減収となり、国内でも低調に推移したものの、アジア向けのトルコギキョウの輸出や欧州でのガーベラ、プリムラの販売が伸び、復調の兆しも見られております。

アジア、欧州、北米での野菜種子売上および国内卸売事業の売上が拡大した結果、円高による売上高の目減り、欧州における苗事業からの撤退、小売事業の売上減少の影響を最小限にとどめ、当連結会計年度の業績は、売上高は471億65百万円（前期比6億47百万円、1.4%増）となりました。また採算性のよい海外での野菜種子売上の増加と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は32億33百万円（前期比15億58百万円、93.0%増）、経常利益も34億10百万円（前期比15億75百万円、85.8%増）とそれぞれ増益になりました。しかしながら、投資有価証券評価損7億67百万円、減損損失5億50百万円などを計上したことから、当期純利益は、13億20百万円（前期比3億18百万円、31.9%増）にとどまりました。なお、東日本大震災による特別損失は97百万円を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子、球根が落ち込んだものの、野菜種子、資材が伸び、また苗木は堅調に推移しました。野菜種子分野は、ネギ、トマト、キャベツなどが好調でしたが、花種子分野は、パンジー、ガーベラなどが苦戦しました。資材では、ネット類の被覆資材やポリエチレン、ビニール製品が伸びました。

これらの結果、売上高は、前期比2億50百万円（同1.6%）増の158億60百万円となり、営業利益は同比1億53百万円（同2.4%）減の61億37百万円と増収減益になりました。

海外卸売事業

海外卸売事業は、地域別では、アジア向けの野菜種子が大きく伸びて商圏の拡大がみられ、北米でも花種子の減収を野菜種子でカバーし、増収となりました。欧州は苗木事業の撤退による売上減少にもかかわらず、野菜種子、花種子の売上増加で、増収となりました。南米は前期比ほぼ横ばいで推移しました。南米を除く全地域において、円ベースでも、海外現地通貨ベースでも前期比増収となりました。

品目別では、野菜種子分野は、主力のブロッコリー、ニンジンが世界各地で好調でした。花種子分野は、欧州とアジアを除き、主力商品の苦戦が続いております。

これらの結果、売上高は、前期比13億61百万円（同7.8%）増の187億73百万円となり、苗事業撤退による営業費用の減少などにより営業利益は同比18億14百万円（同78.8%）増の41億17百万円と増収増益になりました。

小売事業

小売事業は、昨年夏の猛暑と、今春の園芸シーズン初期に発生した東日本大震災による消費低迷が大きく影響しました。

ホームガーデン分野は、特に東日本エリアでの花の消費と園芸資材需要が落ち込みました。緑のカーテン関連商品は大きく伸びたものの、花のマイナスを補うことが出来ず前期比減収となりました。

通信販売分野は、野菜種子、野菜苗はほぼ横ばいで推移しましたが、花関係全般と園芸資材関係が低調で前期比減収となりました。

ガーデンセンターは、季節の催事とパンジーカード会員へのサービス強化を図ってまいりましたが、不安定な天候と震災以降の消費低迷により苦戦を強いられました。

これらの結果、売上高は前期比7億69百万円（同6.0%）減の120億44百万円となり、営業損益は、同比1億24百万円悪化し、引き続き3億4百万円の営業損失（前期は営業損失1億79百万円）を計上しました。

その他事業

造園分野は、引き続き民間工事の縮小や公共工事の低迷がみられるなか、屋上緑化植栽管理などの民間工事、競技場や校庭などの芝生造成管理工事、官庁工事などに注力しました。しかしながら受注競争の激化や震災などによる完工期遅れの影響を受けた結果、減収減益となりました。

これらの結果、売上高は前期比1億94百万円(同28.5%)減の4億87百万円となり、営業損益は同比51百万円悪化し、6百万円の営業損失(前期は営業利益45百万円)を計上しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比2億7百万円増加し、73億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は35億67百万円(前期比3億68百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億26百万円、減価償却費18億89百万円、たな卸資産の増加による資金の減少12億22百万円、仕入債務の増加による資金の増加7億45百万円、未払金の減少による資金の減少5億6百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は4億76百万円(前期比3億72百万円増)となりました。これは主に、定期預金の純増による支出6億44百万円、有形固定資産の取得による支出15億20百万円、有形固定資産の売却による収入2億33百万円、有価証券の償還による収入3億30百万円、投資有価証券の売却による収入12億15百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は26億55百万円(前期比12億10百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純減額5億16百万円、自己株式の取得による支出11億33百万円、配当金の支払額9億20百万円などです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	前期比(%)
国内卸売事業(百万円)	7,688	19.5
海外卸売事業(百万円)	8,053	9.3
小売事業(百万円)	8,378	10.3
報告セグメント計(百万円)	24,121	4.2
その他事業(百万円)	442	25.3
合計(百万円)	24,564	3.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前期比は、比較を可能にするため、前連結会計年度を当連結会計年度のセグメントに変更したものととして組替えて算出しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	前期比(%)
国内卸売事業(百万円)	15,860	1.6
海外卸売事業(百万円)	18,773	7.8
小売事業(百万円)	12,044	6.0
報告セグメント計(百万円)	46,678	1.8
その他事業(百万円)	487	28.5
合計(百万円)	47,165	1.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前期比は、比較を可能にするため、前連結会計年度を当連結会計年度のセグメントに変更したものととして組替えて算出しております。

3【対処すべき課題】

東日本大震災からの復興等

当社グループの直接的な被害は、比較的小規模ではありましたが、グループ一丸となって復旧に取り組み、ほぼ従前の経営活動機能を回復しております。被災された地域の農業・園芸業等の復旧・復興につきましては、当社グループの本業である種苗・資材等の円滑な供給によって、被災された方々へのお役に立つよう、今後とも努力していく所存です。

また、当社は、被災された地域へヒマワリの種子の提供を行い、草花種子絵袋の売上の一部を震災復興の義援金として寄付するキャンペーンを実施し、NPO等の各種活動に対する支援を行うことを通じ、社是である奉仕の精神を実践してまいります。

創立100周年へ向けたさらなる成長の実現

食の安全や健康志向を背景とした野菜需要の高まり、花を通じた心のゆとりへの希求、また地球環境問題への取り組みなど、当社事業にとって追い風ともいえるべきテーマに社会的な関心が寄せられています。

しかしながら、国内農業の現状を見ますと、生産農家の経営悪化や就農人口の高齢化・減少など、厳しい状況が続いております。外食産業等による農業への新規参入や植物工場など、新しい取り組みも認められますが、当社製品の主要マーケットである国内市場規模については今後大きな伸びは期待できず、生産者、消費者のニーズが多様化、高度化するなかで、競争は今後ますます厳しくなるものと想定しております。

世界の種苗業界では、大手製薬会社や化学メーカーなどによる寡占化、系列化が加速されており、今後の研究開発競争に備えた巨大資本化の動きが見られます。

こうした厳しい経営環境下においても、種苗会社にとっての生命線が、優れた遺伝資源の確保と、競争力のある商品を開発する育種力である点は、これからも変わることはありません。当社としましても平成25年(2013年)の創立100周年に向け、100年に及ぶ長年の経験を活かし、育種力をさらに強化して高品質種子を市場に供給してまいります。このため、国内はもとより、海外、特にアジア地域における業務拡大を進め、収益力向上とグループ経営の効率化を高めることにより財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候リスク

当社グループの主要な事業である「野菜種子」「花種子」「球根」「苗木」の販売には、「世界各地の天候変化」が大きく影響を与えます。その結果、各地における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の生産については世界19カ国に生産を分散し、かつ同一地域でも複数以上のグループ外生産者にその生産を委託してリスク分散を図っております。しかしながら、播種期から採種期までの間に起こる局地的、突発的な天候変化によって十分な品質や生産量が確保できない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 事業展開地域の地政学的、社会的な制度等の影響

当社グループは、生産・研究開発・販売拠点として、日本を含めて全世界で21カ国に事業展開を行っております。うち、農場および研究施設として、国内5カ所、海外で7カ国9カ所に拠点を持っております。これらの事業展開地域の一部においては、次のようなリスクが内在しております。

- a. 予期しない法律または規制の制定または改廃
- b. 政治・経済の混乱
- c. テロ・紛争の発生等による社会的混乱
- d. 地震等の天変地異の発生
- e. コンピューターウイルスや諸情報の漏洩等、情報化に伴う問題の発生

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 育種開発リスクおよびブリーダーの人的資源に関するリスク

育種開発リスクとしては、育種目標を設定してから10年以上を必要とする育種開発の性格上、投資コスト負担リスク、開発実現性リスク、商品ニーズが変化してしまうリスク、他社との開発競争リスクなどがあります。

さらに、育種開発は遺伝資源の有無とともに、育種研究者であるブリーダー個人個人の能力に大きく依存します。したがって、ブリーダーが育種途上で社外に流出すると、担当する品種の育成に障害が出て良質な商品の完成が難しくなるリスクを有しており、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 安全性に関するリスク

当社グループでは、創業者坂田武雄の唱えた社是「品質・誠実・奉仕」に則り、品質と安全性に対する信頼を最重要課題のひとつと位置づけ、商品クレームへの適切な対応、事故の未然防止などにも積極的に取り組んでおります。

しかしながら、「生き物」である商品の性質上、品質の水準や均一性などに不測の事態が生じるケースや、種子に由来しない環境や生産技術面からのリスクが発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動に関するリスク

当社グループは海外各地において商品を生産・販売しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが原材料および商品の一部を、海外とのあいだで輸入あるいは輸出している取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にとどめるべく、当社グループでは、通貨別の変化に常時注意を払っております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券等の資産価値が下落した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害、事故等によるリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの業績や事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

主力商品である野菜と花の品種開発は、研究本部が統括し、全世界の市場に向けた新品種の育成を行っております。国内卸売事業および海外卸売事業の有機的な連携にもとづき、商品の研究開発が行われております。研究施設として、日本国内では、静岡県掛川総合研究センターをはじめとし主要拠点に5農場を配し、海外では、北米、南米、欧州などに、計9農場を展開しております。

研究開発者は、グループ全体で348人、当連結会計年度における研究開発費は39億9百万円であります。70期のトピックスとして、主な品種開発の成果は、以下のとおりであります。

(1)国内卸売事業および海外卸売事業

野菜

当連結会計年度は、社団法人日本種苗協会主催の全日本野菜品種審査会におきまして、コマツナ「C0-024」、ホウレンソウ「C0-034」が1等特別賞を受賞いたしました。また、ユニークな新品種として、花蕾が緻密で重量感があり、生食にも向くオレンジ色カリフラワー新品種「オレンジ美星」を発表いたしました。また、果重300~500gと食べきりサイズ、きれいなネットが入る黄金皮と、鮮やかな緑色の果肉が対照的なミニメロン「ころたん」、葉に細かい毛がなく、生で食べても口あたりなめらか、みずみずしくさわやかな食味が特長なハクサイ「ゆめいるハクサイ・タイニーシュシュ」など、オリジナリティーある新品種を発表し高い評価を得ております。米国、フランス、スペイン、南アフリカ、ブラジル、韓国、タイの海外農場におきましても、それぞれの文化、風土に適合した商品の開発を進めており成果が上がっております。

花

当連結会計年度最大のトピックスは、当社が品種開発したビオラの新品種「K9-888」が、第56回全日本花卉品種審査会で1等特別賞を受賞し、さらに1等特別賞品種のなかから「農林水産大臣賞」を受賞したことであります。長年の地道な努力が報われた結果であり、当社の花育種陣には大きな励みとなりました。さらに、「ジャパンフラワーセレクション2010 2011」においては、当社が得意とするトルコギキョウで「アンバー ダブルワイン」がベストフラワー賞（優秀賞）、カラークリエイト特別賞の2冠を達成、また、主力の大輪フリンジタイプ「レイナ ホワイト」がグッドパフォーマンス特別賞を受賞し、売上に大いに貢献いたしました。一方、花壇苗でもクリーピングタイプのキンギョソウ「ポップンキャンディ レッド」がベストフラワー賞（優秀賞）に輝いております。現在最も期待されるのは、おとしから限定販売であったヒマワリ「ピンセント オレンジ」、「クリア オレンジ」が本格的に販売となり生産者には作りやすく、消費者には高品質の切花を楽しんでいただけるようになりました。

今後とも、生産者と消費者の目線に立った研究開発を続け、世界の人々に夢と感動を与えていく所存であります。

(2)小売事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

(3)その他事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.（１）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高および営業利益

売上高は、海外での野菜種子売上および国内卸売事業の売上が拡大した結果、前連結会計年度比6億47百万円（同1.4%）増加し、471億65百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度比8億63百万円（同3.6%）減少し、234億2百万円となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度比15億11百万円（同6.8%）増加し、237億63百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比46百万円（同0.2%）減少し、205億29百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比15億58百万円（同93.0%）増の32億33百万円となりました。

営業外損益および経常利益

為替差損が前連結会計年度比73百万円減少したことなどから、営業外損益は前連結会計年度の1億60百万円の黒字（純額）から1億77百万円の黒字（純額）となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比15億75百万円（同比85.8%）増加し、34億10百万円となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損失に投資有価証券評価損7億67百万円、減損損失に5億50百万円などを計上した結果、特別損益は前連結会計年度の1億6百万円の損失（純額）から、13億84百万円の損失（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比2億97百万円（17.2%）増加し、20億26百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の7億17百万円から、当連結会計年度は6億97百万円となりました。これは、主に法人税、住民税及び事業税が4億13百万円増加し、法人税等調整額が4億33百万円減少したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比3億18百万円増加し、13億20百万円となりました。

なお、事業のセグメント別の売上高と営業利益の概況については、「1 事業等の概要（１）業績」に記載しております。

（３）当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億8百万円減少し833億32百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億2百万円、たな卸資産が5億61百万円増加したこと、投資有価証券が20億63百万円、有形固定資産が7億47百万円および無形固定資産が7億35百万円減少したことなどによるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少し120億10百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億2百万円増加したこと、短期借入金が6億24百万円、その他流動負債が4億64百万円減少したことなどによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億14百万円減少し713億21百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億1百万円増加、自己株式取得による純資産の減少が11億33百万円、為替換算調整勘定が11億9百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.3%から85.5%となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

厳しい事業環境のなかでも持続的な成長を実現するためには、これまで以上に収益力を備えた経営を確立する必要があると認識しております。このような認識のもと、以下に掲げる重点戦略を推進してまいります。

- 戦略商品を核とした収益性（特に国内収益力）の改善を目指す
- 国内卸売営業と国内小売営業の協業をすすめ、小売部門の収益力を強化する
- インド・中国の二大市場の積極的な深耕を図る
- 種子生産戦略の一元管理と高品質種子の供給を徹底する
- 研究開発をグローバルに展開し、競争力のある商品を効率的に作出する

世界経済は緩やかに回復する見通しですが、本年の東日本大震災の国内経済への影響は大きく、次期の見通しは極めて不透明であります。

このような状況のなか、国内卸売事業においては、花種子には復調の兆しが見られるものの依然厳しい状況が続き、一方、野菜種子、苗木、資材については堅調を維持し、売上全体では前期比微増を予定しております。

国内小売事業につきましては、売上は前期比増収を見込んでおります。まずホームセンター向け事業では、震災による売上減少を、重点品目の拡充で補完し、前期比同水準の売上を予想しております。更に不採算商品の絞り込みや、営業費用のカットで、利益率の向上を図ります。

通信販売分野では、インターネット通販の強化と、処理速度の向上により、売上増加を見込んでおります。

海外卸売事業につきましては、野菜種子売上を牽引役に、引き続き増収基調を見込んでおります。花き事業は引き続き厳しい環境にありますが、新商材によるマーケットシェア拡大に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」にて記載したとおりです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	85.7	84.8	84.5	85.3	85.5
時価ベースの自己資本比率(%)	74.3	79.4	70.7	65.7	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	380.0	84.4	483.1	82.1	52.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	21.6	7.3	43.2	41.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要のうち主なものは、種子および資材の購入費用のほか、生産経費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、給与、賞与などの人件費、運搬費、販売荷造費、広告宣伝費などであります。

また、当社グループは、生産設備の拡充、合理化および研究開発力の強化などを目的として、継続的に設備投資を実施しております。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債に対する金利負担は、支出に占める割合としては十分低く、金利上昇による影響が限定的な範囲にとどまる有利子負債残高水準にあります。

資金調達の可能性

資金の流動性については、手元流動性の確保により不測の事態に対応できるようにしております。資金の調達については、本社国内各子会社および海外の各地域統括会社とも、取引金融機関との良好な関係を維持しており、現地の状況に適する対応が可能な体制をとっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、品質管理や物流機能の向上を目的として、子会社であるAlf Christianson Seed Co.の種子倉庫関連に対して3億36百万円、及びSakata Vegetables Europe S.A.S.の種子加工設備に対して96百万円など、海外卸売事業を中心に16億63百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の設備投資金額は、国内卸売事業で1億54百万円、海外卸売事業で11億96百万円、小売事業で62百万円、全社資産で2億50百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年5月31日現在)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社	横浜市 都筑区	全社	本社	2,073	14	4,238 (18,034)	50	65	6,441	262 (28)
北海道支店	北海道 上川郡 東神楽町	国内卸売	販売店舗	134	0	10 (5,117)	-	0	146	10
東日本支店	横浜市 都筑区ほか	国内卸売	販売店舗	358	1	417 (13,052)	-	0	778	63 (4)
西日本支店	大阪府 東大阪市ほか	国内卸売	販売店舗	130	0	843 (3,038)	-	0	974	31
九州支店	福岡市東区	国内卸売	販売店舗	57	0	497 (4,695)	-	0	555	17 (1)
羽沢事業所ほか 検査施設	横浜市 神奈川区ほか	国内卸売	検査施設	132	9	1,362 (21,294)	-	11	1,515	17 (20)
矢板物流セン ターほか流通施 設 (4ヶ所)	栃木県 矢板市ほか	国内卸売	流通施設	1,319	70	275 (17,303)	23	14	1,702	48 (15)
君津育種場	千葉県 袖ヶ浦市	全社	研究施設	167	58	62 (97,423)	-	32	321	32 (35)
掛川総合研究セ ンター	静岡県 掛川市	全社	研究施設	704	105	1,890 (297,951)	-	18	2,718	72 (66)
北海道研究農場 ほか研究農場 (2ヶ所)	北海道 上川郡東神 楽町ほか	全社	研究施設	319	53	145 (167,955)	-	10	528	23 (17)
ガーデンセン ター横浜	横浜市 神奈川区	小売	小売店舗	600	0	296 (4,230)	4	9	910	10 (27)
ホームガーデン	福岡県 朝倉市ほか	小売	小売店舗	-	-	67 (4,953)	-	-	67	44 (4)
(子会社への賃 貸) 株式会社山形セ ルトップ	山形県 東村山郡 中山町	国内卸売	生産施設	129	3	219 (117,070)	-	0	352	-

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(子会社への賃貸)株式会社サカタロジスティックス	栃木県 矢板市	国内卸売	種子包装・加工施設	529	36	225 (45,119)	-	0	792	-
(子会社への賃貸)Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	海外卸売	販売店舗及び研究施設	215	-	392 (525,778)	-	-	607	-
(子会社への賃貸)株式会社プロリード	三重県 津市	国内卸売	生産施設	-	-	107 (25,814)	-	-	107	-
旧茅ヶ崎試験場ほか旧事業所(5ヶ所)	神奈川県 茅ヶ崎市ほか	全社	賃貸他	157	0	948 (38,422)	-	0	1,106	-
保養所寮社宅	神奈川県 横浜市ほか	全社	厚生施設	146	-	302 (2,370)	-	0	449	-

(注) 1.上記のほか、機械装置及び運搬具を中心に賃借資産2億3百万円があります。

2.主要なリース資産として、以下のものがあります。

(平成23年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社	全社	コンピュータ及び 周辺機器	13	31

(2) 国内子会社

(平成23年5月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
株式会社サカタロジスティックス	栃木県 矢板市	国内卸売	種子包装・加工施設	7	91	-	-	5	104	52 (18)
セルトップ4社 (株式会社山形セルトップほか3社)	山形県 東村山郡中 山町ほか	国内卸売	生産施設	65	36	93 (28,253)	4	0	201	28 (67)

(3) 在外子会社

(平成23年5月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	383	205	175 (488,530)	-	39	805	148 (20)
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	Uchaud, France	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	243	226	22 (19,000)	36	3	531	80 (14)
Sakata Ornamentals Europe A/S	Marslev, Denmark	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	335	3	43 (110,000)	0	-	382	31 (13)
Sakata Seed Sudamerica Ltda.	Braganca Paulista, S.P.Brazil	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	270	117	136 (2,693,403)	5	9	539	263 (39)
Sakata Korea Co., Ltd.	大韓民国ソ ウル特別市 ほか	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	270	20	186 (144,010)	-	1	478	59 (26)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品等であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数のうち()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年5月6日 (注)	2,500,000	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	30	262	99	9	32,087	32,528	-
所有株式数(単元)	-	103,402	1,668	135,165	14,653	417	228,019	483,324	78,350
所有株式数の割合(%)	-	21.39	0.35	27.96	3.03	0.09	47.18	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,401,255株は「個人その他」に34,012単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	15.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,245.8	4.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,245.5	4.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,990.7	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,189.2	2.45
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9-10	902.2	1.86
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	678.0	1.40
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町1丁目1-7	558.2	1.15
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	541.8	1.11
計	-	18,703.5	38.63

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,216.9千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,169.3千株

3. 当社は自己株式3,401.2千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,401,200	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,931,200	449,312	同上
単元未満株式	普通株式 78,350	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,312	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台 二丁目7番1号	3,401,200	-	3,401,200	7.03
計	-	3,401,200	-	3,401,200	7.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月13日及び平成23年4月8日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月14日～平成23年4月8日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	915,800	1,131,776,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	84,200	368,223,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.4	24.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.4	24.5

(注)平成23年4月8日取締役会において、平成23年1月13日取締役会で決議された自己株式の取得期間(平成23年1月14日～平成23年8月26日)に関し、上記内容に変更しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,251	1,418,569
当期間における取得自己株式	146	167,594

(注)当期間における取得自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による取得自己株式)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,401,255	-	3,401,401	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、中長期の経営視点から、各期の連結業績を勘案し、経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、かつ安定的、継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年1月13日 取締役会決議	459	10
平成23年8月26日 定時株主総会決議	450	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	1,599	1,774	1,764	1,447	1,270
最低(円)	1,350	1,194	1,127	1,127	980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	1,134	1,270	1,262	1,270	1,220	1,180
最低(円)	1,048	1,103	1,200	980	1,123	1,134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	坂田 宏	昭和27年2月14日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行 (現、株式会社みずほ銀行) 入行 昭和56年5月 当社入社 平成2年3月 Sakata Seed Europe B.V. (現、European Sakata Holding S.A.S) 総支配人就任 平成7年4月 当社資材部長就任 平成9年8月 当社社長室長就任 平成10年8月 当社取締役就任 当社社長室長委嘱 平成13年9月 当社広報宣伝部長委嘱 平成15年4月 当社お客様相談室長委嘱 平成15年7月 当社管理本部副本部長委嘱 平成17年3月 当社経営企画室長委嘱 平成17年8月 当社常務取締役就任 当社管理本部長委嘱 平成18年7月 サカタ興産株式会社代表取 締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 当社社長執行役員就任(現 任)	(注)4	65.3
専務取締 役	専務執行役員 内部統 制評価責任者	荒川 弘	昭和21年1月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年9月 当社三郷試験場長就任 平成7年4月 当社三郷試験場長兼掛川総 合研究センター育種第3部 長就任 平成7年8月 当社取締役就任 当社三郷試験場長兼掛川総 合研究センター育種第3部 長委嘱 平成8年8月 当社三郷試験場長兼掛川総 合研究センター副場長兼育 種第3部長委嘱 平成10年8月 当社花卉育種部門統括役兼 三郷試験場長兼掛川総合研 究センター育種第3部長委 嘱 平成12年8月 当社研究本部長委嘱 平成19年6月 当社常務取締役就任 当社常務執行役員就任 当社研究本部、生産・物流本 部管掌委嘱 平成21年7月 当社専務取締役就任(現 任) 当社専務執行役員就任(現 任) 当社管理本部長兼研究本部 管掌委嘱 平成23年6月 当社管理本部管掌兼研究本 部管掌委嘱 平成23年8月 当社内部統制評価責任者委 嘱(現任)	(注)4	10.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 生産・ 物流本部管掌	太田 誠	昭和23年10月21日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現、株式 会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年4月 同行国際審査部審査役就任 平成2年7月 当社入社 平成6年4月 当社経理部長就任 平成8年8月 当社取締役就任 当社管理本部副本部長兼経 理部長委嘱 平成14年8月 当社管理本部長委嘱 平成16年7月 サカタ興産株式会社代表取 締役社長就任 平成17年8月 当社海外営業本部長委嘱 当社海外営業統括部長委嘱 平成18年4月 当社海外花営業部長委嘱 平成19年6月 当社代表取締役専務取締 役就任 当社専務執行役員就任 当社管理本部長委嘱 当社海外業務管掌委嘱 平成21年7月 当社常務取締役就任(現 任) 当社常務執行役員就任(現 任) 当社海外業務管掌兼生産・ 物流本部管掌委嘱 平成23年6月 当社生産・物流本部管掌 委嘱(現任)	(注)4	7.6
取締役	執行役員 品質管理本部 長兼検査部長	田崎 正光	昭和23年12月16日生	平成4年9月 当社入社 平成7年2月 Agrolora S.A.(現、Sakata Seed Sudamerica Ltda.)出 向 取締役第一副社長就任 平成13年8月 当社取締役就任(現任) 当社商品管理本部副本部長 兼商管第2部長委嘱 平成14年8月 当社生産・物流本部長委嘱 平成17年3月 MayFord Holding(Pty)Ltd. (現、Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.)副社長兼Sakata Vegetetics RSA (Pty)Ltd. 会長委嘱 平成19年6月 当社執行役員就任(現任) 平成19年8月 当社欧州担当兼European Sakata Holding S.A.S取締 役副社長兼Sakata Vegetables Europe S.A.S. 取締役兼Sakata Ornamentals Europe A/S取 締役委嘱 平成23年8月 当社品質管理本部長兼検査 部長委嘱(現任)	(注)4	1.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 国内卸売営業 本部長兼資材統括部長兼 羽沢事業所資材センター 長	内山 理勝	昭和37年 1月29日生	昭和59年 4月 当社入社 平成10年 7月 当社福岡営業所長就任 平成14年 8月 当社野菜統括部長就任 平成19年 6月 当社執行役員就任（現任） 当社野菜統括部長就任 平成21年 6月 当社野菜統括部長兼資材統 括部長兼加須センター所長 就任 平成21年 9月 当社国内卸売営業本部副本 部長兼野菜統括部長兼資材 統括部長兼加須センター所 長就任 平成21年12月 当社国内卸売営業本部副本 部長兼野菜統括部長兼資材 統括部長兼羽沢事業所資材 センター長就任 平成22年 6月 当社国内卸売営業本部副本 部長兼資材統括部長兼羽沢 事業所資材センター長就任 平成22年 8月 当社取締役就任（現任） 当社国内卸売営業本部長兼 資材統括部長兼羽沢事業所 資材センター長委嘱（現 任）	(注) 4	3.5
取締役	執行役員 海外営業本部 長	金子 英人	昭和37年 6月18日生	平成 2年 4月 当社入社 平成11年10月 Sakata Seed America, Inc. 取締役副社長就任 平成14年 1月 当社外国部次長就任 平成14年 8月 当社海外営業本部長兼海 外営業部長就任 平成18年 4月 当社海外営業本部長兼海 外野菜営業部長就任 平成19年 6月 当社執行役員就任（現任） 当社海外営業本部長兼海外 野菜営業部長兼海外花営業 部長就任 平成22年 8月 当社取締役就任（現任） 当社海外営業本部長兼海外 野菜営業部長兼海外花営業 部長委嘱 平成23年 6月 当社海外営業本部長兼海外 野菜営業部長委嘱 平成23年 8月 当社海外営業本部長委嘱 （現任）	(注) 4	200.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 研究本部長兼 遺伝資源室長	加々美 勉	昭和37年1月17日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年8月 当社研究本部長就任 平成14年10月 当社研究本部長兼掛川総合 研究センター育種第4部長 就任 平成19年6月 当社執行役員就任(現任) 当社研究本部長就任 平成20年5月 当社研究本部長兼遺伝資源 室長就任(現任) 平成23年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0.8
取締役	執行役員 国内小売営業 本部長	本田 秀逸	昭和37年11月25日生	昭和62年4月 当社入社 平成12年12月 当社岡山営業所長就任 平成14年8月 当社花統括部長兼山形球根 センター所長就任 平成19年6月 当社執行役員就任(現任) 当社花統括部長兼山形球根 センター所長就任 平成20年6月 当社花統括部長就任 平成21年6月 当社花統括部長兼国内営業 業務部長就任 平成21年9月 当社国内小売営業本部副本 部長兼国内営業業務部長就 任 平成23年6月 当社国内小売営業本部長就 任(現任) 平成23年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0.7
取締役	執行役員 管理本部長兼 経理部長	宇治田 明史	昭和32年8月5日生	平成21年5月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員就任(現任) 当社経理部長就任 平成22年6月 当社管理本部副本部長兼経 理部長就任 平成23年6月 当社管理本部長兼経理部長 就任(現任) 平成23年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1.0
取締役		八星 篤	昭和24年9月4日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行 (現、株式会社みずほ銀行) 入行 平成12年6月 同執行役員調査室長兼株式 会社第一勧業総合研究所 (現、みずほ総合研究所株式 会社)専務取締役調査本部 長就任 平成15年8月 当社監査役就任 平成16年6月 名古屋ビルディング株式会 社監査役就任(現任) 平成19年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関谷 晶重	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社掛川総合研究センター育種第1部長就任 平成15年7月 当社総務部長就任 平成18年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	5.9
監査役		佐藤 順信	昭和16年6月30日生	昭和39年4月 日商株式会社(現、双日株式会社)入社 昭和62年4月 同食品部長就任 平成2年4月 日商岩井食料株式会社(現、双日食料株式会社)代表取締役専務取締役兼食品本部長就任 平成4年4月 日商岩井米国会社(現、双日米国会社)サンフランシスコ支店長就任 平成8年4月 日商岩井食料株式会社(現、双日食料株式会社)代表取締役副社長兼砂糖・原料本部長就任 平成11年6月 新名糖株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 合併により新三井製糖株式会社(現、三井製糖株式会社)取締役副社長就任 平成15年8月 当社監査役就任(現任) 平成17年9月 双日食料株式会社顧問就任 平成20年9月 双日食料株式会社業務顧問就任(現任)	(注)5	3.0
監査役		前田 邦彦	昭和16年7月5日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行(現、みずほ銀行株式会社)入行 平成8年6月 同取締役名古屋支店長就任 平成10年6月 株式会社第一勧銀ハートサービス(現、みずほマーケティングエキスパーツ株式会社)代表取締役社長就任 平成11年6月 東洋シャッター株式会社取締役副社長就任 平成14年6月 株式会社日宝業務センター代表取締役社長就任 平成17年5月 イオンモール株式会社社外監査役就任 平成17年6月 株式会社ユウシュウコープ顧問就任 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						301.1

- (注) 1. 取締役八星篤は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤順信及び前田邦彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。
4. 任期は、平成23年8月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
5. 監査役任期は、次のとおりです。

関谷晶重及び前田邦彦は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

佐藤順信は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社は株式会社東京証券取引所に対して、佐藤順信を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
7. 常務取締役太田誠は代表取締役社長坂田宏の義兄であります。
8. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
児島 政明	昭和20年1月12日生	昭和42年4月 三菱商事株式会社入社 昭和4年11月 米国三菱商事株式会社投融資審査部長 昭和7年11月 三菱商事株式会社投融資審査部長 平成11年4月 同関西支社副支社長兼経理部長 平成13年5月 株式会社ローソン常勤監査役 平成18年5月 株式会社良品計画社外監査役(現職) 平成18年6月 セメダイン株式会社社外監査役 平成19年10月 社団法人日本監査役協会常任理事(現職)	-

9. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の迅速化と経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は16名で、上記の他に、君津育種場長宮崎省次、生産・物流本部長松本孝一、国内卸売営業本部副本部長兼東日本支店長兼国内営業部長黒木達司、生産・物流本部副本部長兼物流管理部長遠田光雄、管理本部副本部長兼総務部長兼内部統制実行管理責任者馬庭克則、経営企画室長黒岩和郎、花統括部長兼海外花営業部長三浦高明で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する基本的な考え方

当社は、社是である「品質」「誠実」「奉仕」の精神に基づき、企業倫理を遵守しながら、農業並びに園芸業及びその関連事業の発展に貢献することを企業理念としております。この理念に基づき、良質な商品とサービスの提供によって世界の人々の生活と文化の向上に貢献し、世界一の種苗会社を目指すことを目標として、経営を推進しております。

企業統治の体制

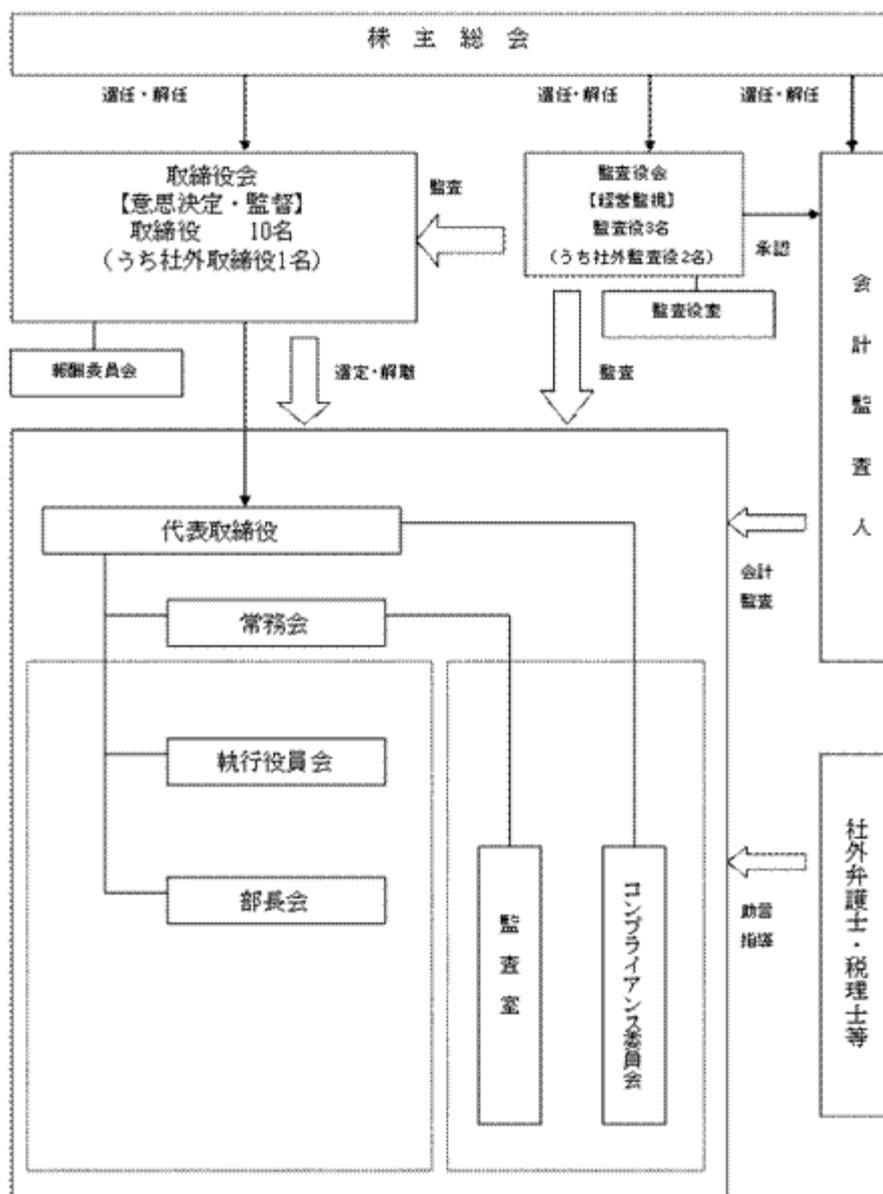
イ．企業統治体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、監査役会が取締役会を経営監視するという基本的な企業統治体制に加えて、平成19年に社外取締役を1名選任し、より高い透明性と実効性を追求しております。社外取締役は、豊富な経験に基づいて取締役会における重要な意思決定に参画し、意思決定内容の質向上を図っております。

また、監査役3名中2名は社外監査役であり、監査役会のもとに、監査役室を設置し、監査役会の業務を補佐しております。

グループ全体の内部統制については、監査室が当社、および、国内関係会社の監査を実施し、業務運営の健全性を維持しております。また、取締役会により任命された内部統制評価者がその体制、運用状況を評価しています。

(平成23年8月26日現在)



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性、経営責任の明確化、経営監視機能強化に資するものと判断し、現在の体制を採用しております。

監査役会による取締役会の監督とあわせ、独立・公正な社外取締役を設置し、内部統制システムを一層整備していくことで、適正、かつ、透明性の高い業務執行を確保しております。

また、平成19年6月1日に執行役員制度を導入し、業務執行権限の委譲による経営の意思決定の迅速化と若手人材の登用を図っております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、「内部統制システム基本方針」を制定いたしました。その後の内部統制システムの整備状況と最近の情勢をふまえ、本基本方針を抜本的に見直し、平成23年6月30日の取締役会において以下のとおり決議しております。

内部統制システム基本方針改定についての取締役会決議 2011年6月30日

．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 企業理念

当社は、社是である「品質」「誠実」「奉仕」の精神に基づき、企業倫理を遵守しながら農業並びに園芸業及びその関連事業の発展に貢献することを企業理念としている。当社の主要なステークホルダーは、農業並びに園芸業及びその関連事業に関わる皆様、株主の皆様及び社員である。

(2) コンプライアンス体制の整備・徹底

「コンプライアンスマニュアル」をはじめとするコンプライアンス関連諸規程を制定し、すべての役員、使用人が法令及び企業倫理を遵守することを定める。

また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、研修・教育等コンプライアンス・プログラム実践に関する重要方針の決定を行う。「コンプライアンス委員会」は、必要な情報を取締役会に報告する。

当社は、当社における法令及び企業倫理に関する事項について、当社グループ使用人が相談・通報する機関として「コンプライアンス相談窓口」を社内及び社外（会社が契約する社外弁護士）に設置する。当社は、相談内容を守秘し、相談者に対して公益通報者保護法その他の法令及び社内規程等に反した不利益な取り扱いを行わない。

(3) 反社会的勢力の排除

当社グループは社会の秩序や健全な企業活動を脅かす勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。

反社会的勢力に対しては「金を出さない」「利用しない」「恐れない」の3原則に従って対応する。

また、関係行政機関などからの情報収集に努め、これらの問題が発生した場合は関係行政機関や法律の専門家と緊急に連絡を取り速やかに対処できる体制を構築する。

(4) 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制実施規程を制定して財務報告に係る内部統制の基本方針を策定し、これに基づき内部統制の整備・運用を推進するために内部統制実施要領など関連諸規定を整備するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性に関し、内部統制評価責任者による評価を実施し、経営者（代表取締役）の責任の下、金融商品取引法に定められた「内部統制報告書」を作成する。財務報告に係る内部統制に改善すべき点がある場合は、内部統制評価責任者が改善策を経営者に提案し、対処する。

．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に関わる文書（電磁的記録を含む。）については、関連資料とともに、「文書管理規程」に定めるとおり、担当部署において保管・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

また、情報の管理については「情報セキュリティ基本方針」、「個人情報管理規程」、「技術秘密管理規程」等により対応する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理体制の確立

当社は、当社グループが被る損失又は不利益を最小限とするために危機管理マニュアルを整備し、「危機管理委員会」を中心とする組織横断的リスク管理体制を確立する。

(2) 平常時におけるリスク管理

危機管理委員会は、平常時においては、当社グループの業務執行に関して 天候変動、事業展開地域の地政学的及び社会制度的変革、研究開発、知的財産権侵害、安全性、財務、従業員の犯罪・不祥事、災害・事故等の各種リスクについて、情報収集、分析及び評価を行い、社内規程、危機管理マニュアル、BCP（事業継続計画）等を立案して取締役会に提案する。

また、危機管理委員会は教育・啓発活動の実施により、リスク発生の事前防止を推進する。

(3) 有事の際の対応

リスクが顕在化した場合には、当社は、「危機管理マニュアル」に従い、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会

当社は「取締役会規程」に従い、取締役会を適切に運営する。

取締役会は、原則として月例開催され、法令、定款、「取締役会規程」、「権限規程」、「個別権限基準表」、「業務分掌規程」等に定める経営上の重要事項について、審議、決議を行う。また、取締役会は、取締役及び執行役員への委嘱業務及び各組織の業務分掌を定める。

なお、当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、書面での取締役会決議を行うことができるものとする。

(2) 常務会

取締役会での審議、決議を迅速かつ円滑に行うため、「常務会規程」に従い、代表取締役社長、常務以上の取締役で構成する常務会を設置し、当社及びグループの経営に係わる事項の審議を行う。常務会は原則月1回、必要に応じて臨時で開催する。

(3) 執行役員制の導入

当社は、経営における意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、かつ経営における監督責任と執行責任を明確化するため、執行役員制を導入する。

(4) 稟議決裁制度

取締役及び執行役員の日常業務を効率的に行うため、「権限規程」等に基づく、稟議決裁制度を設定する。

なお、具体的な業務遂行については、「個別権限基準表」等において、業務別・責任者別の権限について詳細を定め、効率的な運営を図るとともに、業務の合理化・電子化を推進し、業務の効率化に努める。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社及び子会社から成る企業集団における業務方針の徹底

当社は、原則年2回当社役員、各本部長と海外主要関連会社首脳との会議を開催し、グループ全体の経営方針・事業目標を徹底する。

研究開発、生産・物流、情報システム、品質管理、海外営業等について、グローバルな観点からの業務の適正化、効率化を図るため、当社の当該事業担当本部を事務局とする国内外横断的な組織を必要に応じ組成する。

(2) コンプライアンス体制の構築

当社は、当社及び当社グループに適用されるコンプライアンス体制を構築する。

(3) 子会社の管理・監督

業務の執行が適正に行われるよう管理・監督する所管部署は、経営企画室とする。また、当社は各子会社に取締役あるいは執行役員から当該子会社の管掌役員を定める。

経営企画室と管掌役員は「関係会社管理規程」等に則り、また子会社取締役会等を通じて、情報交換、人事交流等連携体制の確立を図り、子会社に対して適正な経営を指導し、これにより強固な企業集団全体の内部統制体制構築を行なう。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使

用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役からの求めに応じ、「監査役室」を設置して監査役の職務を補助すべき使用人を必要に応じて任命することとし、その人数及び地位等、並びに、その使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動に関して、取締役は監査役会と協議する。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社及び当社グループに著しい損害や重大な影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査役会に報告する。取締役の不正行為、法令・定款違反行為についても同様とする。取締役及び使用人は、監査役の円滑で効果的な職務遂行のため、経営上の重要事項並びに業務の執行状況等について監査役に報告する。

また、監査役は、常務会、執行役員会、コンプライアンス委員会その他の重要な会議に出席することができるほか、稟議書や決算書類等を常時閲覧することができる。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は、定期的な会合を開催し、相互の意思疎通を図るよう努める。監査役は、業務上必要と認めるときは、内部監査部門の責任者及び子会社の監査役その他これに相当する者より、監査の実施状況及び業務遂行の状況について報告を受け、情報交換を行うことなどにより監査の実効性の向上を図る。監査役は、必要と認めるときは、監査業務のために独自に弁護士、公認会計士その他の外部の専門家を任用することができる。

リスク管理体制の状況

当社は、当社グループが被る損失または不利益を最小限とするために危機管理マニュアルを整備し、「危機管理委員会」を中心とする組織横断的なリスク管理体制を確立しております。

平時には、危機管理委員会が、当社グループの業務執行に関して、天候変動、事業展開地域の地政学的・社会制度変革、研究開発、知的財産権侵害、安全性、財務、従業員の犯罪・不祥事、災害・事故等の各種リスクについて、情報収集、分析及び評価を行い、社内規定、危機管理マニュアル、BCP（事業継続計画）等を立案して取締役会に提案しております。

各業務執行部門では、これらの規程、マニュアル等に従い、各種リスクへの適切な対応を行っております。

また、リスクが顕在化した場合には、「危機管理マニュアル」に従い、社長を対策本部とする危機管理対策本部を立ち上げ、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行うこととしております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で会社法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

・内部監査及び監査役監査の状況

監査の状況としては、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会が毎月定時開催され、監査に関する重要な事項について各監査役から報告が行われ、必要な協議・決議がなされております。また、必要に応じて随時、臨時監査役会も開催されております。各監査役による監査は監査役会の方針・職務分担に基づき実施されております。平成20年6月、監査役の職務執行を補助するため平成19年1月に設置した監査役室の室長を専属といたしました。内部監査は、前述の監査室が社内規定に基づき実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について、監査役と監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

なお監査役の選任にあたっては、財務・会計に関する知見を考慮し、社外監査役の選任については、独立性を考慮しております。

・ 会計監査の状況

会計監査の状況としては、下記の公認会計士及び補助者17名（公認会計士4名、その他13名）で監査業務を実施しております。また、有限責任 あずさ監査法人に対しては、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を依頼しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 宮本 敬久	有限責任 あずさ監査法人	2
指定有限責任社員・業務執行社員 秋山 茂盛	有限責任 あずさ監査法人	7

・ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役として再任された八星篤氏は、平成15年8月から平成19年8月まで当社の社外監査役を務めておりました。当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。また、社外監査役2名のうち、前田邦彦氏は、八星篤氏の補欠選任であり当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。また、社外監査役佐藤順信氏は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。

なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して、佐藤順信氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

・ 役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100	74	5	21	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	16	-	1	1
社外役員	20	19	-	1	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度につきましては、グローバル企業としての成長を牽引する優秀な経営人材を確保できる報酬制度であること、長期的な株主価値向上に結びつくものであること、継続的・安定的な企業業績の向上に資するものであること、その決定プロセスが客観的で透明性の高いものであること、を基本的な考え方としております。

上記の考え方に立ち、当社では外部機関の調査した他社水準も参考に、取締役の役位、職責、会社業績への貢献度を総合的に判断して決定しています。取締役の報酬は、月額固定報酬部分と、業績に連動する賞与部分で構成されています。業績連動部分につきましては、対象期間の連結売上高、連結営業利益、連結当期利益を評価指標とし、それらの目標達成状況に応じて変動することとしています。また、中長期的な企業価値向上と株主利益との利害共有を目的として、取締役はその月額固定報酬の一部を役員持株会に拠出することとしております。

監査役及び社外取締役の報酬につきましては、その機能が業務執行から独立した経営への監督であることを考慮し、業績連動部分の支給は実施しないこととしております。

また、取締役会の下部組織として、報酬委員会を設置し、役員報酬の審議を行います。報酬委員会には社外取締役も構成員とし、役員報酬決定の客観性と透明性を確保しております。

・株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 58億31百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管株式会社	1,060,000	1,746	営業関係取引の強化
横浜冷凍株式会社	1,022,000	652	営業関係取引の強化
キッコーマン株式会社	649,000	608	営業関係取引の強化
株式会社群馬銀行	1,178,000	557	金融関係取引の強化
マックス株式会社	537,000	481	営業関係取引の強化
株式会社T & Dホールディングス	205,800	443	営業関係取引の強化
株式会社横浜銀行	866,000	376	金融関係取引の強化
相鉄ホールディングス株式会社	736,000	282	営業関係取引の強化
アマノ株式会社	335,000	259	営業関係取引の強化
ブルドックソース株式会社	1,152,000	228	営業関係取引の強化
株式会社白洋舎	850,000	226	営業関係取引の強化
丸全昭和運輸株式会社	766,000	222	営業関係取引の強化
三菱鉛筆株式会社	155,000	198	営業関係取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,300	184	金融関係取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管株式会社	560,000	1,153	営業関係取引の強化
マックス株式会社	537,000	548	営業関係取引の強化
横浜冷凍株式会社	1,022,000	543	営業関係取引の強化
キッコーマン株式会社	649,000	539	営業関係取引の強化
株式会社群馬銀行	1,078,000	458	金融関係取引の強化
株式会社T & Dホールディングス	205,800	402	営業関係取引の強化
株式会社横浜銀行	866,000	341	金融関係取引の強化
アマノ株式会社	335,000	249	営業関係取引の強化
三菱鉛筆株式会社	155,000	233	営業関係取引の強化
ブルドックソース株式会社	1,152,000	187	営業関係取引の強化
丸全昭和運輸株式会社	766,000	180	営業関係取引の強化
株式会社白洋舎	850,000	164	営業関係取引の強化
相鉄ホールディングス株式会社	736,000	163	営業関係取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,300	160	金融関係取引の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	26,300	111	営業関係取引の強化
株式会社ソディック	158,600	97	営業関係取引の強化
フジ日本精糖株式会社	313,000	97	営業関係取引の強化
岡村製作所株式会社	175,000	82	営業関係取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	524,000	67	金融関係取引の強化
双日株式会社	220,000	33	営業関係取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	38,900	14	金融関係取引の強化
光村印刷株式会社	10,000	2	営業関係取引の強化

(注) 特定投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に

満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,119	1,079	26	28	(注)
非上場株式以外の 株式	312	167	4	78	13

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるから、「評価損益の合計額」は記載していません。

．取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

．中間配当

当社は、安定的かつ機動的な配当政策の遂行を目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	55	1
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	55	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属している K P M G に対する監査報酬等の金額は77百万円です。

(当連結会計年度)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属している K P M G に対する監査報酬等の金額は85百万円です。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S (国際財務報告基準) に関するアドバイザー業務です。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、又、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,430	13,232
受取手形及び売掛金	12,750	12,675
有価証券	330	30
商品及び製品	14,890	15,220
仕掛品	952	1,203
原材料及び貯蔵品	1,871	1,818
未成工事支出金	16	49
繰延税金資産	862	1,092
その他	2,140	2,390
貸倒引当金	228	296
流動資産合計	46,017	47,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,110	26,077
減価償却累計額	15,687	15,964
建物及び構築物(純額)	10,422	10,112
機械装置及び運搬具	8,319	8,583
減価償却累計額	6,939	6,988
機械装置及び運搬具(純額)	1,380	1,594
土地	14,039	13,874
建設仮勘定	785	366
その他	2,392	2,396
減価償却累計額	1,882	1,954
その他(純額)	509	442
有形固定資産合計	27,138	26,390
無形固定資産	1,460	725
投資その他の資産		
投資有価証券	9,828	7,764
長期貸付金	270	238
繰延税金資産	568	423
その他	792	587
貸倒引当金	335	215
投資その他の資産合計	11,124	8,799
固定資産合計	39,723	35,915
資産合計	85,740	83,332

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,433	2,936
短期借入金	1,613	989
未払法人税等	357	564
繰延税金負債	35	50
役員賞与引当金	8	10
その他	4,083	3,619
流動負債合計	8,533	8,170
固定負債		
長期借入金	1,011	898
繰延税金負債	173	200
退職給付引当金	1,470	1,441
役員退職慰労引当金	289	323
負ののれん	5	4
その他	1,020	971
固定負債合計	3,971	3,840
負債合計	12,504	12,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	55,235	55,637
自己株式	3,333	4,466
株主資本合計	76,225	75,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	71
為替換算調整勘定	3,232	4,341
その他の包括利益累計額合計	3,081	4,270
少数株主持分	91	97
純資産合計	73,236	71,321
負債純資産合計	85,740	83,332

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	46,518	47,165
売上原価	1 24,266	1 23,402
売上総利益	22,251	23,763
販売費及び一般管理費	2, 3 20,576	2, 3 20,529
営業利益	1,675	3,233
営業外収益		
受取利息	151	120
受取配当金	208	221
受取賃貸料	205	186
負ののれん償却額	6	1
その他	177	93
営業外収益合計	750	622
営業外費用		
支払利息	76	72
売上割引	26	10
為替差損	385	312
その他	101	50
営業外費用合計	590	445
経常利益	1,835	3,410
特別利益		
固定資産売却益	4 20	4 11
投資有価証券売却益	417	181
投資有価証券償還益	-	82
その他	14	25
特別利益合計	452	300
特別損失		
減損損失	5 94	5 550
投資有価証券評価損	333	767
和解金	70	-
その他	59	366
特別損失合計	558	1,685
税金等調整前当期純利益	1,729	2,026
法人税、住民税及び事業税	423	837
法人税等調整額	293	139
法人税等合計	717	697
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,328
少数株主利益	10	8
当期純利益	1,001	1,320

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	79
為替換算調整勘定	-	1,109
その他の包括利益合計	-	² 1,189
包括利益	-	¹ 138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	131
少数株主に係る包括利益	-	7

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,500	13,500
資本剰余金		
前期末残高	10,823	10,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,823	10,823
利益剰余金		
前期末残高	58,278	55,235
当期変動額		
剰余金の配当	688	918
当期純利益	1,001	1,320
自己株式の消却	3,354	-
その他	0	-
当期変動額合計	3,042	401
当期末残高	55,235	55,637
自己株式		
前期末残高	6,685	3,333
当期変動額		
自己株式の取得	1	1,133
自己株式の消却	3,354	-
当期変動額合計	3,352	1,133
当期末残高	3,333	4,466
株主資本合計		
前期末残高	75,915	76,225
当期変動額		
剰余金の配当	688	918
当期純利益	1,001	1,320
自己株式の取得	1	1,133
その他	0	-
当期変動額合計	310	731
当期末残高	76,225	75,494

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	79
当期変動額合計	16	79
当期末残高	151	71
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,770	3,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	1,109
当期変動額合計	538	1,109
当期末残高	3,232	4,341
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,603	3,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	1,188
当期変動額合計	521	1,188
当期末残高	3,081	4,270
少数株主持分		
前期末残高	87	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	91	97
純資産合計		
前期末残高	72,399	73,236
当期変動額		
剰余金の配当	688	918
当期純利益	1,001	1,320
自己株式の取得	1	1,133
その他	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	1,183
当期変動額合計	836	1,914
当期末残高	73,236	71,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,729	2,026
減価償却費	1,946	1,889
負ののれん償却額	6	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	78	58
受取利息及び受取配当金	360	342
支払利息	76	72
為替差損益（は益）	167	76
減損損失	94	550
投資有価証券評価損益（は益）	333	767
投資有価証券売却損益（は益）	417	181
投資有価証券運用損益（は益）	19	-
投資有価証券償還損益（は益）	-	82
売上債権の増減額（は増加）	9	276
たな卸資産の増減額（は増加）	68	1,222
仕入債務の増減額（は減少）	437	745
未払金の増減額（は減少）	76	506
その他	31	132
小計	3,150	3,706
利息及び配当金の受取額	361	343
利息の支払額	74	86
法人税等の還付額	170	106
法人税等の支払額	409	501
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,199	3,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,850	1,829
定期預金の払戻による収入	1,792	1,185
有価証券の取得による支出	300	-
有価証券の売却による収入	41	-
有形固定資産の取得による支出	1,625	1,520
有形固定資産の売却による収入	264	233
無形固定資産の取得による支出	89	41
有価証券の償還による収入	718	330
投資有価証券の取得による支出	151	245
投資有価証券の売却による収入	755	1,215
投資有価証券の償還による収入	50	200
保険積立金の払戻による収入	397	55
その他	107	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	476

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,632	516
長期借入れによる収入	977	8
自己株式の取得による支出	1	1,133
配当金の支払額	691	920
その他	97	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445	2,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	228
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,789	207
現金及び現金同等物の期首残高	5,304	7,093
現金及び現金同等物の期末残高	7,093	7,300

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 41社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 連結の範囲を変更した理由 当連結会計年度において、Bayview Ridge Properties, LLC, Sakata America Holding Company Inc.とSakata Mexico S.A.の3社 を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。またSakata Ornamentals Chile LTDAは、Sakata Seed Chile S. A.に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 非連結子会社の主要会社名等 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 0社</p> <p>(2) 持分法非適用会社の主要会社名 関連会社 Sakata Polska Sp.z o.o.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A.及び坂田種苗（蘇州）有限公司が12月末日、西尾植物株式会社が2月末日、Sakata Seed America, Inc.及びSakata Ornamentals Europe A/S他26社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える3社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 39社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 連結の範囲を変更した理由 当連結会計年度において、Grupo Sakata Seed de Mexico,S.A.de C.V. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。またFPA Ejendomme A/Sは、Sakata Ornamentals Europe A/Sに吸収合併され消滅し、Sakata Ornamentals UK Ltd.とSakata Seed Oceania Pty Ltd.は解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 非連結子会社の主要会社名等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社の主要会社名 関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A.及び坂田種苗（蘇州）有限公司が12月末日、西尾植物株式会社が2月末日、Sakata Seed America, Inc.及びSakata Ornamentals Europe A/S他24社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える3社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	2～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物及び構築物	2～50年						
機械装置及び運搬具	2～15年						
その他	2～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部については、役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 主として役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ．その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当連結会計年度においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ．ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しております。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は34百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5月31日)												
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30百万円</p> <p>上記資産について、長期借入金25百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 関連会社に対する主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">勘定科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">資産</td> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>	区分	勘定科目	金額(百万円)	資産	投資有価証券(株式)	9	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30百万円</p> <p>上記資産について、長期借入金20百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 関連会社に対する主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">勘定科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">資産</td> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>	区分	勘定科目	金額(百万円)	資産	投資有価証券(株式)	8
区分	勘定科目	金額(百万円)											
資産	投資有価証券(株式)	9											
区分	勘定科目	金額(百万円)											
資産	投資有価証券(株式)	8											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																		
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">117百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売荷造費</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,537</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,712百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	販売荷造費	582百万円	運搬費	1,230	広告宣伝費	902	貸倒引当金繰入額	30	従業員給料手当	7,537	役員賞与引当金繰入額	8	退職給付費用	389	役員退職慰労引当金繰入額	50	減価償却費	1,596	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	11	土地	8	合計	20	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">339百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売荷造費</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,909百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	販売荷造費	571百万円	運搬費	1,285	広告宣伝費	825	貸倒引当金繰入額	128	従業員給料手当	7,460	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	346	役員退職慰労引当金繰入額	47	減価償却費	1,559	機械装置及び運搬具	11	器具備品	0	合計	11
販売荷造費	582百万円																																																		
運搬費	1,230																																																		
広告宣伝費	902																																																		
貸倒引当金繰入額	30																																																		
従業員給料手当	7,537																																																		
役員賞与引当金繰入額	8																																																		
退職給付費用	389																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	50																																																		
減価償却費	1,596																																																		
建物及び構築物	0																																																		
機械装置及び運搬具	11																																																		
土地	8																																																		
合計	20																																																		
販売荷造費	571百万円																																																		
運搬費	1,285																																																		
広告宣伝費	825																																																		
貸倒引当金繰入額	128																																																		
従業員給料手当	7,460																																																		
役員賞与引当金繰入額	10																																																		
退職給付費用	346																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																		
減価償却費	1,559																																																		
機械装置及び運搬具	11																																																		
器具備品	0																																																		
合計	11																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)			
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。				5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
処分予定資産	建物及び土地	埼玉県 加須市	16	通信販売部 資産	リース資産 及び無形固 定資産等	神奈川県 横浜市	277
処分予定資産	建物及び土地	神奈川県 横浜市	20	ホームガーデ ン部資産	リース資産 及び土地等	福岡県 朝倉市ほか	223
処分予定資産	建物	神奈川県 横浜市	26	遊休資産	建物及び土 地	埼玉県 加須市	40
<p>当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の処分予定資産については、翌年度中に処分を予定しているため、市場価格の下落により損失が見込まれましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>				<p>当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の通信販売部資産及びホームガーデン部資産については、市況の悪化のため収益力が低下しており、十分なキャッシュ・イン・フローの獲得が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,522百万円
少数株主に係る包括利益	9百万円
計	1,532百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	16百万円
為替換算調整勘定	537百万円
計	521百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,910	-	2,500	48,410
合計	50,910	-	2,500	48,410
自己株式				
普通株式	4,982	1	2,500	2,484
合計	4,982	1	2,500	2,484

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,500千株は、自己株式の消却による減少2,500千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,500千株は、自己株式の消却による減少2,500千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	229	5	平成21年5月31日	平成21年8月29日
平成22年1月13日 取締役会	普通株式	459	10	平成21年11月30日	平成22年2月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	459	利益剰余金	10	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,410	-	-	48,410
合計	48,410	-	-	48,410
自己株式				
普通株式	2,484	917	-	3,401
合計	2,484	917	-	3,401

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加917千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加915千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 8月27日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日
平成23年 1月13日 取締役会	普通株式	459	10	平成22年11月30日	平成23年 2月14日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 8月26日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	10	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,430百万円	現金及び預金勘定	13,232百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,336	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,931
現金及び現金同等物	7,093	現金及び現金同等物	7,300

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)					当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	448	238	-	209	機械装置及び運搬具	384	243	-	140
有形固定資産(その他)	303	223	-	80	有形固定資産(その他)	294	256	-	37
無形固定資産(その他)	53	35	-	17	無形固定資産(その他)	53	45	4	2
合計	805	498	-	307	合計	731	546	4	181
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
113百万円					117百万円				
1年超					1年超				
193					63				
合計					合計				
307					181				
リース資産減損勘定期末残高					4				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
139百万円					99百万円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
139					-				
					減価償却費相当額				
					99				
					減損損失				
					4				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
124百万円					127百万円				
1年超					1年超				
91					90				
合計					合計				
215					218				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達することがあります。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達することがあります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は同じ外貨建ての買掛金により減殺されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金により減殺されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年4ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業業務管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、余資運用委員会管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理体制、リスク管理方法、取引部署等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社でデリバティブ取引をおこなう場合は、事前に本社担当部署に申し出て、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社では、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります（重要性の乏しいものについては省略しております）。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,430	12,430	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,750	12,750	-
貸倒引当金	226	226	-
	12,523	12,523	-
(3) 有価証券	330	330	-
(4) 投資有価証券	8,159	8,159	-
(5) 長期貸付金(1)	317	294	22
資産計	33,761	33,738	22
(1) 支払手形及び買掛金	2,433	2,433	-
(2) 短期借入金(2)	1,608	1,608	-
(3) 未払法人税等	357	357	-
(4) 長期借入金(2)	1,016	1,011	5
負債計	5,417	5,412	5
デリバティブ取引(3)	(37)	(37)	-

- (1) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 46百万円）も含めて表示しております。
- (2) 連結貸借対照表では短期借入金に含まれている、1年以内に償還される長期借入金（連結貸借対照表計上額 5百万円）は、長期借入金に含めて表示しております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式(貸借対照表計上額1,668百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,430	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,750	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	30	30	600	-
(2) その他	300	-	-	-
長期貸付金	46	204	65	-
合計	25,557	234	665	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	5	1,011	-	-
合計	5	1,011	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達することがあります。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達することがあります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は同じ外貨建ての買掛金により減殺されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、海外子会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金により減殺されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業業務管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、余資運用委員会管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理体制、リスク管理方法、取引部署等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社でデリバティブ取引をおこなう場合は、事前に本社担当部署に申し出て、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社では、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります（重要性の乏しいものについては省略しております）。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,232	13,232	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	12,675 282		
	12,392	12,392	-
(3) 有価証券	30	30	-
(4) 投資有価証券	6,677	6,677	-
(5) 長期貸付金(1) 貸倒引当金(2)	285 58		
	226	236	10
資産計	32,559	32,569	10
(1) 支払手形及び買掛金	2,936	2,936	-
(2) 短期借入金(3)	981	981	-
(3) 未払法人税等	564	564	-
(4) 長期借入金(3)	907	925	18
負債計	5,389	5,407	18
デリバティブ取引(4)	(20)	(20)	-

- (1) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 46百万円）も含めて表示しております。
- (2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) 連結貸借対照表では短期借入金に含まれている、1年以内に償還される長期借入金（連結貸借対照表計上額 8百万円）は、長期借入金に含めて表示しております。
- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損381百万円を計上しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式(貸借対照表計上額1,087百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度において非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損385百万円を計上しております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,232	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,675	-	-	-
長期貸付金	46	219	19	-
合計	25,954	219	19	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	8	898	-	-
合計	8	898	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,884	1,516	368
	(2) 債券			
	国債・地方債等	60	60	0
	社債	510	427	83
	(3) その他	6	6	0
	小計	2,462	2,009	452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,532	5,859	326
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	185	203	18
	(3) その他	300	300	
	小計	6,018	6,363	345
	合計	8,480	8,372	107

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,668百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	755	417	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	41		
(3) その他			
合計	797	417	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について333百万円(その他有価証券の株式333百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,827	2,323	503
	(2) 債券			
	国債・地方債等	80	80	0
	社債	415	409	5
	(3) その他			
	小計	3,323	2,813	509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,248	4,028	780
	(2) 債券			
	国債・地方債等	49	50	0
	社債	79	97	17
	(3) その他	6	6	0
	小計	3,384	4,182	798
	合計	6,707	6,996	288

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,079百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,348	181	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,348	181	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について767百万円（その他有価証券の株式767百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円買米ドル売	15	-	0	0
	日本円買ユーロ売	173	87	37	37
	合計	189	87	37	37

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,016	1,011	1,011

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円買米ドル売	589	-	588	1
	日本円買ユーロ売	113	29	94	18
	合計	703	29	683	20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	565	565	577

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については16社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	3,522	3,347
(2) 年金資産	1,737	1,715
(3) 未積立退職給付債務	1,785	1,631
(4) 未認識数理計算上の差異	323	197
(5) 未認識過去勤務債務	8	7
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金	1,470	1,441

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	348	301
(2) 利息費用	61	61
(3) 期待運用収益(減算)	32	30
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	59	68
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1	1
(6) 退職給付費用	435	399

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,048</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,845</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> </table>	未実現棚卸資産売却益	824	棚卸資産評価損	340	役員退職慰労引当金否認	87	貸倒引当金損金算入限度超過額	95	退職給付引当金否認	566	投資有価証券評価損否認	917	繰越欠損金	615	固定資産減損損失	245	減価償却超過額	3	その他	350	繰延税金資産小計	4,048	評価性引当額	2,202	繰延税金資産合計	1,845	圧縮積立金	161	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	149	その他有価証券評価差額金	0	在外子会社留保利益	196	その他	115	繰延税金負債合計	623	繰延税金資産の純額	1,221	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,997</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> </table>	未実現棚卸資産売却益	1,379	棚卸資産評価損	279	役員退職慰労引当金否認	98	貸倒引当金損金算入限度超過額	41	退職給付引当金否認	580	投資有価証券評価損否認	1,042	繰越欠損金	317	固定資産減損損失	416	その他	476	繰延税金資産小計	4,631	評価性引当額	2,634	繰延税金資産合計	1,997	圧縮積立金	161	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	258	在外子会社留保利益	244	その他	67	繰延税金負債合計	733	繰延税金資産の純額	1,264
未実現棚卸資産売却益	824																																																																												
棚卸資産評価損	340																																																																												
役員退職慰労引当金否認	87																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	95																																																																												
退職給付引当金否認	566																																																																												
投資有価証券評価損否認	917																																																																												
繰越欠損金	615																																																																												
固定資産減損損失	245																																																																												
減価償却超過額	3																																																																												
その他	350																																																																												
繰延税金資産小計	4,048																																																																												
評価性引当額	2,202																																																																												
繰延税金資産合計	1,845																																																																												
圧縮積立金	161																																																																												
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	149																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																												
在外子会社留保利益	196																																																																												
その他	115																																																																												
繰延税金負債合計	623																																																																												
繰延税金資産の純額	1,221																																																																												
未実現棚卸資産売却益	1,379																																																																												
棚卸資産評価損	279																																																																												
役員退職慰労引当金否認	98																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	41																																																																												
退職給付引当金否認	580																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,042																																																																												
繰越欠損金	317																																																																												
固定資産減損損失	416																																																																												
その他	476																																																																												
繰延税金資産小計	4,631																																																																												
評価性引当額	2,634																																																																												
繰延税金資産合計	1,997																																																																												
圧縮積立金	161																																																																												
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	258																																																																												
在外子会社留保利益	244																																																																												
その他	67																																																																												
繰延税金負債合計	733																																																																												
繰延税金資産の純額	1,264																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税等均等割等	1.3	評価性引当額の増減	2.7	法人税額の特別控除額	10.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																										
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																												
住民税等均等割等	1.3																																																																												
評価性引当額の増減	2.7																																																																												
法人税額の特別控除額	10.4																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																																												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,022	12,813	681	46,518		46,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202	3	139	345	345	
計	33,225	12,817	821	46,863	345	46,518
営業費用	26,344	13,205	778	40,329	4,513	44,842
営業利益又は営業損失()	6,880	388	42	6,534	4,859	1,675
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	46,126	5,959	296	52,382	33,358	85,740
減価償却費	1,032	145	1	1,180	765	1,946
減損損失	25	-	-	25	69	94
資本的支出	1,499	118	-	1,617	196	1,813

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業の内容

当社グループの事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

また、これら事業区分の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
卸売事業	種苗会社・生産者への園芸商材(野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材)の卸売
小売事業	ホームセンター・通信販売・直営園芸店を通じた園芸愛好家への園芸商材(野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材)の販売
その他事業	造園工事・その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,751百万円、当連結会計年度4,861百万円であります。その主なものは、親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度34,770百万円、当連結会計年度33,393百万円であります。その主なものは、親会社の運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での研究部門及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更及び追加情報

(前連結会計年度)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,805	5,307	5,656	4,748	46,518		46,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,544	1,871	808	1,827	7,051	7,051	
計	33,349	7,179	6,464	6,576	53,569	7,051	46,518
営業費用	27,284	7,412	6,192	6,287	47,176	2,333	44,842
営業利益又は営業損失()	6,065	232	272	288	6,392	4,717	1,675
資産	45,891	9,267	8,400	8,923	72,482	13,257	85,740

(注) 1. 地域は、地理的の近接度及び事業活動の相互関連性等を考慮して区分しております。

日本以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州.....オランダ王国、フランス共和国、英国、スペイン王国、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域.....タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,751百万円、当連結会計年度4,861百万円であります。その主なものは、親会社の研究開発部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度34,770百万円、当連結会計年度33,393百万円であります。その主なものは、親会社の運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社での研究部門及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更及び追加情報

(前連結会計年度)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

		北米	欧州	その他地域	計
前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	海外売上高(百万円)	5,321	5,656	6,432	17,409
	連結売上高(百万円)				46,518
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	11.4	12.2	13.8	37.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか

(2) 欧州.....オランダ王国、フランス共和国、英国、スペイン王国、デンマーク王国ほか

(3) その他地域.....タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,610	17,412	12,813	45,836	681	46,518	-	46,518
セグメント間の内部売上高又は振替 高	494	1,616	3	2,114	139	2,254	2,254	-
計	16,104	19,029	12,817	47,951	821	48,772	2,254	46,518
セグメント利益又は損失()	6,290	2,303	179	8,414	45	8,460	6,784	1,675
セグメント資産	18,082	25,762	6,022	49,867	297	50,164	35,576	85,740
その他の項目								
減価償却費	221	667	145	1,034	0	1,035	910	1,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135	1,363	118	1,617	-	1,617	190	1,808

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 6,784百万円は、セグメント間取引消去2百万円、たな卸資産の調整額20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,808百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額35,576百万円は、全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額910百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額190百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,860	18,773	12,044	46,678	487	47,165	-	47,165
セグメント間の内部売上高又は振替 高	487	1,618	1	2,107	132	2,240	2,240	-
計	16,347	20,392	12,045	48,786	620	49,406	2,240	47,165
セグメント利益又は損失()	6,137	4,117	304	9,951	6	9,945	6,712	3,233
セグメント資産	17,954	27,244	5,398	50,597	318	50,915	32,416	83,332
その他の項目								
減価償却費	198	664	155	1,017	0	1,018	870	1,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154	1,196	62	1,412	-	1,412	250	1,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 6,712百万円は、セグメント間取引取消去20百万円、たな卸資産の調整額30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,763百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であり
ます。

(2) セグメント資産の調整額32,416百万円は、全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額870百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額250百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定
資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	35,405	9,850	1,909	47,165

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他	合計
28,335	5,461	5,679	7,689	47,165

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他	合計
19,845	3,298	1,096	2,150	26,390

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

（単位：百万円）

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	0	0	500	-	501	49	550

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

（単位：百万円）

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	-	0	-	0
当期末残高	-	0	-	-	0	-	0

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	0	0	-	-	1	-	1
当期末残高	1	2	-	-	4	-	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 1,592.64円	1株当たり純資産額 1,582.42円
1株当たり当期純利益 21.80円	1株当たり当期純利益 28.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,001	1,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,001	1,320
期中平均株式数(千株)	45,927	45,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,608	981	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5	8	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	112	121	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,011	898	2.8	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	228	266	-	平成24年～29年
合計	2,966	2,276	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	882	9	7	-
リース債務	119	76	44	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高 (百万円)	11,340	10,309	10,386	15,128
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税引等調整前 四半期純損失金額 ()	657	142	1,612	386
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額()	670	115	1,217	683
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	14.59	2.52	26.58	15.16

決算日後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,830	1 7,988
受取手形	2 2,040	2 2,143
売掛金	2 8,946	2 9,085
有価証券	330	30
商品	9,711	10,110
未成工事支出金	18	53
貯蔵品	737	726
前渡金	381	617
繰延税金資産	273	157
その他	699	565
貸倒引当金	59	47
流動資産合計	30,912	31,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,576	18,218
減価償却累計額	11,122	11,340
建物（純額）	7,454	6,877
構築物	1,747	1,771
減価償却累計額	1,427	1,474
構築物（純額）	320	297
機械及び装置	3,839	3,821
減価償却累計額	3,441	3,474
機械及び装置（純額）	397	346
車両運搬具	103	98
減価償却累計額	96	91
車両運搬具（純額）	6	7
工具、器具及び備品	1,254	1,262
減価償却累計額	1,066	1,095
工具、器具及び備品（純額）	187	166
土地	12,463	12,305
リース資産	151	149
減価償却累計額	39	72
リース資産（純額）	112	77
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	20,949	20,078
無形固定資産		
借地権	4	3
ソフトウェア	717	151
その他	205	170
無形固定資産合計	927	326

	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,607	7,588
関係会社株式	9,790	11,194
出資金	8	8
関係会社出資金	1,792	1,792
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	1,689	824
更生債権等	335	175
繰延税金資産	700	542
その他	227	191
貸倒引当金	334	173
投資その他の資産合計	23,820	22,149
固定資産合計	45,696	42,553
資産合計	76,608	73,983
負債の部		
流動負債		
支払手形	6	5
買掛金	1,941	2,160
短期借入金	273	-
未払金	2,098	1,335
未払費用	6	5
未払法人税等	10	167
前受金	75	73
預り金	192	182
その他	66	107
流動負債合計	4,671	4,037
固定負債		
退職給付引当金	1,213	1,250
役員退職慰労引当金	211	236
長期借入金	981	868
その他	693	669
固定負債合計	3,100	3,025
負債合計	7,772	7,062

	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金		
資本準備金	10,823	10,823
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,823	10,823
利益剰余金		
利益準備金	1,010	1,010
その他利益剰余金		
為替変動積立金	300	300
建設積立金	250	250
海外市場開拓積立金	80	80
圧縮積立金	236	236
別途積立金	50,500	44,000
繰越利益剰余金	4,710	1,087
利益剰余金合計	47,666	46,964
自己株式	3,333	4,466
株主資本合計	68,656	66,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	99
評価・換算差額等合計	179	99
純資産合計	68,836	66,920
負債純資産合計	76,608	73,983

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	32,636	33,129
売上原価		
商品期首たな卸高	9,653	9,711
当期商品仕入高	² 19,082	² 19,300
合計	28,735	29,012
商品期末たな卸高	9,711	10,110
商品売上原価	¹ 19,023	¹ 18,901
売上総利益	13,612	14,227
販売費及び一般管理費		
販売荷造費	649	632
運搬費	1,268	1,201
広告宣伝費	645	596
貸倒引当金繰入額	0	-
従業員給料及び手当	3,798	3,884
役員退職慰労引当金繰入額	36	31
退職給付費用	236	248
減価償却費	1,116	1,080
賃借料	292	273
その他	4,705	4,780
販売費及び一般管理費合計	^{2, 3} 12,749	^{2, 3} 12,729
営業利益	862	1,498
営業外収益		
受取利息	² 81	² 42
有価証券利息	23	13
受取配当金	² 301	² 543
受取賃貸料	² 219	² 201
雑収入	² 127	² 49
営業外収益合計	753	849
営業外費用		
支払利息	23	25
為替差損	492	327
雑損失	50	23
営業外費用合計	566	377
経常利益	1,049	1,970
特別利益		
投資有価証券売却益	417	181
投資有価証券償還益	-	82
貸倒引当金戻入額	3	23
特別利益合計	421	287

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別損失		
減損損失	4 69	4 550
投資有価証券評価損	333	729
投資有価証券転換損	-	167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30
和解金	70	-
災害による損失	-	5 82
特別損失合計	473	1,560
税引前当期純利益	997	697
法人税、住民税及び事業税	25	235
法人税等調整額	412	246
法人税等合計	438	481
当期純利益	558	215

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,500	13,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,823	10,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,823	10,823
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	10,823	10,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,823	10,823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,010	1,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010	1,010
その他利益剰余金		
為替変動積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
建設積立金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
海外市場開拓積立金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
圧縮積立金		
前期末残高	236	236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236	236
別途積立金		
前期末残高	50,500	50,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	6,500
当期変動額合計	-	6,500
当期末残高	50,500	44,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,225	4,710
当期変動額		
剰余金の配当	688	918
当期純利益	558	215
別途積立金の取崩	-	6,500
自己株式の消却	3,354	-
当期変動額合計	3,484	5,797
当期末残高	4,710	1,087
利益剰余金合計		
前期末残高	51,151	47,666
当期変動額		
剰余金の配当	688	918
当期純利益	558	215
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	3,354	-
当期変動額合計	3,484	702
当期末残高	47,666	46,964
自己株式		
前期末残高	6,685	3,333
当期変動額		
自己株式の取得	1	1,133
自己株式の消却	3,354	-
当期変動額合計	3,352	1,133
当期末残高	3,333	4,466
株主資本合計		
前期末残高	68,788	68,656
当期変動額		
剰余金の配当	688	918
当期純利益	558	215
自己株式の取得	1	1,133
当期変動額合計	132	1,835
当期末残高	68,656	66,820

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	175	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	80
当期変動額合計	4	80
当期末残高	179	99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	175	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	80
当期変動額合計	4	80
当期末残高	179	99
純資産合計		
前期末残高	68,964	68,836
当期変動額		
剰余金の配当	688	918
当期純利益	558	215
自己株式の取得	1	1,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	80
当期変動額合計	127	1,916
当期末残高	68,836	66,920

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度においては計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>5. 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>5. 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税引前当期純利益は34百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30百万円</p> <p>上記資産について、子会社の長期借入金25百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,717百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社飛騨セルトップ 25百万円</p> <p>Sakata Seed America, Inc. 365百万円 (4百万USドル)</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30百万円</p> <p>上記資産について、子会社の長期借入金20百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,786百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社飛騨セルトップ 20百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																												
<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">117百万円</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,934百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入副費</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,060百万円</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>埼玉県加須市</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の処分予定資産については、翌年度中に処分を予定しているため、市場価格の下落により損失が見込まれましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	当期商品仕入高	3,934百万円	仕入副費	487	販売費及び一般管理費	759	受取利息	53	受取配当金	94	受取賃貸料	74	雑収入	10	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物及び土地	埼玉県加須市	16	処分予定資産	建物及び土地	神奈川県横浜市	20	処分予定資産	建物	神奈川県横浜市	26	<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,299百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入副費</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,286百万円</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信販売部資産</td> <td>リース資産及び無形固定資産等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>ホームガーデン部資産</td> <td>リース資産及び土地等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>埼玉県加須市</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の通信販売部資産及びホームガーデン部資産については、市況の悪化のため収益力が低下しており、十分なキャッシュ・イン・フローの獲得が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。</p> <p>5. 災害による主な損失の内容は、東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p>	当期商品仕入高	4,299百万円	仕入副費	448	販売費及び一般管理費	663	受取利息	25	受取配当金	336	受取賃貸料	70	雑収入	2	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	通信販売部資産	リース資産及び無形固定資産等	神奈川県横浜市	277	ホームガーデン部資産	リース資産及び土地等	神奈川県横浜市他	223	遊休資産	建物及び土地	埼玉県加須市	40
当期商品仕入高	3,934百万円																																																												
仕入副費	487																																																												
販売費及び一般管理費	759																																																												
受取利息	53																																																												
受取配当金	94																																																												
受取賃貸料	74																																																												
雑収入	10																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																										
処分予定資産	建物及び土地	埼玉県加須市	16																																																										
処分予定資産	建物及び土地	神奈川県横浜市	20																																																										
処分予定資産	建物	神奈川県横浜市	26																																																										
当期商品仕入高	4,299百万円																																																												
仕入副費	448																																																												
販売費及び一般管理費	663																																																												
受取利息	25																																																												
受取配当金	336																																																												
受取賃貸料	70																																																												
雑収入	2																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																										
通信販売部資産	リース資産及び無形固定資産等	神奈川県横浜市	277																																																										
ホームガーデン部資産	リース資産及び土地等	神奈川県横浜市他	223																																																										
遊休資産	建物及び土地	埼玉県加須市	40																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	4,982	1	2,500	2,484
合計	4,982	1	2,500	2,484

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,500千株は、消却による減少2,500千株であります。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,484	917	-	3,401
合計	2,484	917	-	3,401

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加917千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加915千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)					当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	550	347	-	203	有形固定資産	545	413	-	131
無形固定資産	50	33	-	16	無形固定資産	50	43	4	2
合計	600	380	-	219	合計	595	457	4	134
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		81百万円			1年内		101百万円	
	1年超		138			1年超		32	
	合計		219			合計		134	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		94百万円			支払リース料		81百万円	
	減価償却費相当額		94			リース資産減損勘定の取崩額		-	
						減価償却費相当額		81	
						減損損失		4	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
	1年内		0百万円			1年内		0百万円	
	1年超		0			1年超		0	
	合計		1			合計		0	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 9,790百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 11,194百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,186</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	78	投資有価証券評価損等否認	705	関係会社株式評価損否認	196	退職給付引当金否認	492	役員退職慰労引当金否認	86	未払事業税等	13	固定資産減損損失	245	商品評価損否認	67	繰越欠損金	176	その他有価証券評価差額金	43	その他	79	繰延税金資産小計	2,186	評価性引当額	1,050	繰延税金資産合計	1,135	圧縮積立金	161	繰延税金負債合計	161	繰延税金資産の純額	973	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延資産等</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,322</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	32	投資有価証券評価損等否認	848	関係会社株式評価損否認	196	退職給付引当金否認	508	役員退職慰労引当金否認	96	未払事業税等	30	固定資産減損損失	416	商品評価損否認	65	繰延資産等	31	その他有価証券評価差額金	16	その他	79	繰延税金資産小計	2,322	評価性引当額	1,452	繰延税金資産合計	869	圧縮積立金	161	資産除去債務	7	繰延税金負債合計	169	繰延税金資産の純額	700
貸倒引当金損金算入限度超過額	78																																																																						
投資有価証券評価損等否認	705																																																																						
関係会社株式評価損否認	196																																																																						
退職給付引当金否認	492																																																																						
役員退職慰労引当金否認	86																																																																						
未払事業税等	13																																																																						
固定資産減損損失	245																																																																						
商品評価損否認	67																																																																						
繰越欠損金	176																																																																						
その他有価証券評価差額金	43																																																																						
その他	79																																																																						
繰延税金資産小計	2,186																																																																						
評価性引当額	1,050																																																																						
繰延税金資産合計	1,135																																																																						
圧縮積立金	161																																																																						
繰延税金負債合計	161																																																																						
繰延税金資産の純額	973																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	32																																																																						
投資有価証券評価損等否認	848																																																																						
関係会社株式評価損否認	196																																																																						
退職給付引当金否認	508																																																																						
役員退職慰労引当金否認	96																																																																						
未払事業税等	30																																																																						
固定資産減損損失	416																																																																						
商品評価損否認	65																																																																						
繰延資産等	31																																																																						
その他有価証券評価差額金	16																																																																						
その他	79																																																																						
繰延税金資産小計	2,322																																																																						
評価性引当額	1,452																																																																						
繰延税金資産合計	869																																																																						
圧縮積立金	161																																																																						
資産除去債務	7																																																																						
繰延税金負債合計	169																																																																						
繰延税金資産の純額	700																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	住民税等均等割等	2.6	評価性引当額の増減	5.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.3</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">58.1</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3	住民税等均等割等	3.7	評価性引当額の増減	58.1	法人税額の特別控除額	11.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.1																																				
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0																																																																						
住民税等均等割等	2.6																																																																						
評価性引当額の増減	5.5																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3																																																																						
住民税等均等割等	3.7																																																																						
評価性引当額の増減	58.1																																																																						
法人税額の特別控除額	11.5																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.1																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり純資産額 1,498.84円	1株当たり純資産額 1,486.80円
1株当たり当期純利益 12.16円	1株当たり当期純利益 4.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	558	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	558	215
期中平均株式数(千株)	45,927	45,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	丸一鋼管株式会社	560,000	1,153
		東京青果株式会社	725,208	687
		マックス株式会社	537,000	548
		横浜冷凍株式会社	1,022,000	543
		キッコーマン株式会社	649,000	539
		株式会社群馬銀行	1,078,000	458
		株式会社T & Dホールディングス	205,800	402
		株式会社横浜銀行	866,000	341
		みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	700,000	314
		アマノ株式会社	335,000	249
		三菱鉛筆株式会社	155,000	233
		ブルドックソース株式会社	1,152,000	187
		丸全昭和運輸株式会社	766,000	180
		株式会社白洋舎	850,000	164
		相鉄ホールディングス株式会社	736,000	163
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,300	160
		その他39銘柄	1,960,170.13	750
		計		

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	横浜市平成18年度第2回ハマ債5	30
		小計	30
投資有価証 券	その他有 価証券	野村ホールディングス株式会社第1回期限 前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200
		かながわ県民債(3年)第6回	50
		株式会社三井住友銀行第14回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	100
		株式会社三井住友銀行第21回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	100
		横浜市平成22年度第4回ハマ債5	50
		小計	500
計		530	533

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	42
		小計	42
計		42	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,576	58	417 (94)	18,218	11,340	436	6,877
構築物	1,747	27	4 (2)	1,771	1,474	48	297
機械及び装置	3,839	93	111 (1)	3,821	3,474	139	346
車両運搬具	103	5	10 (0)	98	91	5	7
工具、器具及び備品	1,254	87	79 (10)	1,262	1,095	93	166
土地	12,463	27	185 (76)	12,305	-	-	12,305
リース資産	151	42	44 (44)	149	72	32	77
建設仮勘定	5	48	52	0	-	-	0
有形固定資産計	38,142	390	905 (229)	37,627	17,549	756	20,078
無形固定資産							
借地権	4	-	0	3	-	-	3
ソフトウェア	2,770	29	242 (234)	2,557	2,405	360	151
その他	926	77	56 (50)	946	775	55	170
無形固定資産計	3,700	106	299 (284)	3,507	3,181	415	326

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	394	49	150	72	220
役員退職慰労引当金	211	31	6	-	236

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、53百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、また19百万円は債権回収等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	53
預貯金	
当座預金	1,183
普通預金	1,642
通知預金	700
定期預金	4,159
郵便振替貯金	247
小計	7,934
合計	7,988

2) 受取手形

相手先別内訳

期日別内訳

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
株式会社マツダ樹生園	113	平成23年6月	563
石橋ハマプラス株式会社	82	7月	641
ヒザワ種苗株式会社	81	8月	590
平林物産株式会社	80	9月	302
株式会社興農園	73	10月	27
株式会社大学農園	69	11月以降	17
有限会社太田のタネ	65		
その他	1,575		
合計	2,143	合計	2,143

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ケーヨー	979
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	976
Sakata Seed America, Inc.	919
DCMホールディングス株式会社	564
Sakata Ornamentals Europe A/S	484
CLOVER SEED COMPANY	253
その他	4,907
合計	9,085

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,946	34,516	34,378	9,085	79.1	95.3

(注) 当期発生高には消費税等1,387百万円が含まれております。

4) たな卸資産

区分		金額(百万円)
商品	種子	8,915
	球根・苗木	31
	資材	1,163
	計	10,110
未成工事支出金	造園工事	53
	計	53
貯蔵品	荷造包装材料	25
	カタログ	38
	資材・薬品等	523
	その他	139
	計	726
合計		10,890

5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
European Sakata Holding S.A.S.	5,246
Sakata Korea Co., Ltd.	1,917
Sakata America Holding Company, Inc.	1,523
Sakata Seed Chile S.A.	630
Sakata Siam Seed Co.,Ltd.	397
その他	1,479
合計	11,194

負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

期日別内訳

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
東京インキ株式会社	4	平成23年6月	1
有限会社アースクリーンサービス	0	7月	0
OD企画株式会社	0	8月	0
		9月	1
		10月	0
		11月以降	-
合計	5	合計	5

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MKVドリーム株式会社	272
西尾植物株式会社	130
鴻巣花き株式会社	117
レインボー薬品株式会社	101
日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社	97
その他	1,441
合計	2,160

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上ご所有の株主に、次の特典を進呈いたします。 1. 通信販売部会員組織「サカタ友の会」の1年間無料入会資格(年会費2,600円無料) 2. 全国共通「花と緑のギフト券」進呈 100株 - 499株 500円券 1枚 500株 - 999株 1,000円券 1枚 1,000株以上 1,000円券 2枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自平成21年6月1日至平成22年5月31日まで）平成22年8月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月13日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの

平成22年8月31日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

（自平成23年1月14日至平成23年1月31日）平成23年2月8日関東財務局長に提出

（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月8日関東財務局長に提出

（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月14日関東財務局長に提出

（自平成23年4月1日至平成23年4月30日）平成23年5月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 敬久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 茂盛 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サカタのタネの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サカタのタネが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8 月26日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 敬久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 茂盛 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サカタのタネの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サカタのタネが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8 月26日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。